

事務事業名 骨髄移植ドナー助成事業		整理No.	98			
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者 赤坂 彩香		
内線	284-1621					
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	医療体制の充実	小柱 医療関係団体との連携		
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	坂戸市骨髄ドナー助成金交付要綱			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 18歳以上、54歳以下の骨髄等の提供者					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 骨髄提供は通院や入院が必要となるため、骨髄等を提供する方に対し助成金を交付し、その間の休業等に伴う負担を軽減することで、ドナー登録の増加と骨髄等の移植の推進を図ります。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 日本骨髄バンクが実施する事業に対する骨髄・末梢血管細胞の提供者を対象に、骨髄等の提供に係る通院及び入院に対し1日2万円、最大7日分を上限に補助金を支出します。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	骨髄・末梢血管細胞の提供者数増加	人		1	
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	140		140
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	70		70
	源	一般財源	千円	70		70
	職員数		人			
	② 人件費		千円			
総事業費	①+②	千円		140		140
把握	事業の年度別実施内容		骨髄・末梢血管細胞の提供者への補助	骨髄・末梢血管細胞の提供者への補助	骨髄・末梢血管細胞の提供者への補助	骨髄・末梢血管細胞の提供者への補助
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 骨髄提供等に係るドナー登録の増加や骨髄等の移植の推進は坂戸市骨髄等移植ドナー助成金交付要綱にも規定されており、必要性が高い事業となっています。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 骨髄等の移植をした者が、ドナー休暇を取得できなかった場合、休業期間中の補償を得ることができません。これに対して、市が補助をすることは提供者の生活を保証することとなり有効性が高い事業となっています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 補助金の申請は郵送でも受付をしており、市民の利便性の向上を図っています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 有田 さおり】 補助金の申請については、年度により申請のない年度もありますが、骨髄移植等については県市町村とも推進を図る事業であり、今後も継続していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)		<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 葉酸プロジェクト(認知症予防等)推進事業		整理No.	99				
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者	片桐 美佳		
内線	284-1621						
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	健康づくり環境の整備	小柱	市内3大学等の知的資源と連携した健康づくり		
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	健康増進法、食育基本法				
事業終了年度	令和 年度	第2次坂戸市健康なまちづくり計画					
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ほうれん草やブロッコリーなど主に野菜に含まれる「葉酸」の摂取を促すことにより、認知症や脳梗塞の発症及び乳児の神経管閉鎖障害の発症を抑え、望ましい生活習慣行動の実践を促し、疾病の予防を図ります。葉酸というビタミンをよく知っている市民を増やします。(目標:平成30年度 36.8%→令和5年度 45.0%)							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 認知症予防や胎児の健やかな発育に寄与するとされる葉酸の摂取を促すため、女子栄養大学等との連携のもと、葉酸の代謝等に関する遺伝子検査や食事調査に基づいた、個人別の栄養指導を含む講習会等を開催します。また、葉酸の普及啓発を図るため、レシピ集等の啓発資料を作成しています。(当初予算1,773千円でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響による一部事業の中止に伴い、157千円に補正しています。)							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	葉酸関連講座参加者数(H18～累計)	人	2,017	2,077	2,070	2,150
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーの一部を中止としたため、成果指標(KPI)の令和3年度目標値に対する達成率は99%となっています。						
コスト把握	① 事業費	千円	744	157	142	1,960	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	136	105	88	528	
	源 一般財源	千円	608	52	54	1,432	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	5,991	5,991	5,991	5,991	
総事業費	①+②	千円	6,735	6,148	6,133	7,951	
事業の年度別実施内容		葉酸普及講演会、食と健康のプランニングセミナー・大規模葉酸に関する動画配信等啓発活動 葉酸普及講演会、食と健康のプランニングセミナー・大規模葉酸に関する動画配信等啓発活動 フォローアップ講習会					
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 市民の葉酸摂取を通じた健康増進を図るため、葉酸についての正しい情報を得る機会の提供が必要であり、行政として関与する必要があります。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 講習会に参加した方は、葉酸を含む緑黄色野菜の摂取等、より健康的な食生活の実践により血中の葉酸値が上昇し、悪玉アミノ酸のホモシステイン値が低下するなど認知症や脳梗塞などを引き起こす動脈硬化の危険因子の低下が見られています。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 女子栄養大学と連携することで、大学の知見を活かした健康づくり情報が提供でき、個人の行動変容につながっています。また、葉酸プロジェクトに関する連携協定を締結している企業の協力により効果的な葉酸摂取の普及啓発に取り組んでいます。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 有田 さおり】 本事業は、栄養学の専門的知識を有する女子栄養大学等との連携のもと、事業を推進しています。コロナ禍においても、引き続き、様々な健康効果が期待される「葉酸」の摂取をきっかけに、食生活改善を通じた市民の健康増進に向けた効果的な事業展開及び効果検証に努めます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 健康なまちづくり事業		整理No.	100			
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者	中村 葉	
内線	284-1621					
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	健康づくり環境の整備	小柱	市民活動団体等と連携した健康づくり	
事業開始年度	平成 19 年度	根拠法令等	健康増進法、食育基本法、第2次坂戸市健康なまちづくり計画			
事業終了年度	令和 年度	坂戸市食を通じた健康づくり応援店普及促進事業実施要綱				
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民主体の健康づくりを支援する環境整備を通じて、望ましい健康行動の実践に取り組む市民を増やします。 【第2次坂戸市健康なまちづくり計画における目標値(50項目)の達成】						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	坂戸市健康なまちづくり計画の目標達成を目指し、健康づくり活動を推進する市民ボランティアの支援を行います。また、食の環境整備として、健康に配慮したメニューなどを提供する市内店舗を「食を通じた健康づくり応援店」として認定します。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	
指標①	出前講座等平均参加者数	人	239	300	211	
指標②	健康づくり応援店新規認定メニュー品数	品	6	5	4	
指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止に伴い、参加者数が減少しました。健康づくり応援店新規認定メニュー品数は目標値を達成できました。				
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	270	321	136	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	71	92	92	
	源 一般財源	千円	199	229	136	
	職員数	人	0.90	0.90	0.90	
	② 人件費	千円	5,392	5,392	5,392	
	総事業費 ①+②	千円	5,662	5,713	5,528	
	事業の年度別実施内容	健康づくり市民ボランティアの支援、応援店の認定等	健康づくり市民ボランティアの支援、応援店の認定等	健康づくり市民ボランティアの支援、応援店の認定等	計画の策定に係るアンケート調査、応援店の認定等	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い	【理由】 健康づくりは市民一人ひとりが主体的に取り組むことが重要ですが、市民の健康づくりを支える環境整備について、行政が一定の関与をする必要があります。		
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い	【理由】 市民ボランティアが講師となって行う出前講座や健康づくり情報の提供等などの健康づくり活動が、地域住民の望ましい健康行動を促すきっかけとなっています。		
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない	【理由】 市と健康づくりボランティアは、計画の推進に関する協定を締結し、両者の役割と責務を明確にし各種事業を展開しています。また、健康長寿サポーター養成講座の実施にあたっては県の補助金(補助率10/10)を活用しています。		
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	【所長名: 有田 さおり】 ・坂戸市健康なまちづくり計画に基づき、健康に関する様々な要素を取り入れた活動を展開している市民ボランティアの活動を支援するとともに、市民ボランティアや地元企業との協働で、地域における健康づくり活動を推進していきます。		
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 自動体外式除細動器(AED)普及推進事業		整理No.	101				
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者	中村 葉		
内線	284-1621						
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	救急・救助体制の充実強化	小柱	応急手当知識の普及・啓発		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	医薬品、医療機器等法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市内民間施設(コンビニエンスストア)に自動体外式除細動器(AED)を設置することで、市民の健康への安全・安心を確保します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) リース契約により市内民間施設(コンビニエンスストア)にAEDを設置しています。店舗作業員が市民の求めに応じて、AEDの受渡しを行います。また、AED設置店舗のマップを市のホームページ等に掲載し、市民への周知を図っています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	AEDの管理及び普及啓発	%	100	100	100	100
	指標②	AED設置コンビニ数	店	24	26	24	26
	指標③						
要	指標に対する達成度 AEDの適切な管理及び普及啓発を行い、指標を達成しています。						
コスト把握	① 事業費	千円	2,126	2,223	2,126	2,299	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	2,126	2,223	2,126	2,299	
	職 員 数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198	1,198	
総事業費	①+②	千円	3,324	3,421	3,324	3,497	
事業の年度別実施内容			AEDの設置及び 受け渡し。消耗品 交換(随時)	AEDの設置及び 受け渡し。消耗品 交換(随時)	AEDの設置及び 受け渡し。消耗品 交換(随時)	AEDの設置及び 受け渡し。消耗品 交換(随時)	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに 対応しているか ・行政関与の必要 性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 AEDは、法人(店舗)と市の協定方式により設置しており、機器の保守点検や消耗品の管理を行政が行う必要があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果 はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 心室細動を発症した人に対しては、いかに早く除細動を行うかが重要であるため、24時間活用できるコンビニエンスストアへのAEDの設置は有効であると考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効 率的に執行できている か ・民間委託や他事業 との統合・連携が可能 か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 公共施設設置のAEDとコンビニエンスストア設置のAEDの所管が異なることから一元管理することについて検討の余地があると考えます。				
	総合評価	今後の方向性 (改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【所長名: 有田 さおり】 市民に身近なコンビニエンスストアにAEDが設置されていることで、救命率の向上及び市民の安心感につながる環境づくりに寄与していると考えられます。引き続き、AEDの適切な管理及び市民への普及啓発に努めます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 消費生活推進事業		整理No.	102				
所属名部	市民部	課	市民生活課	記入者 上田平輝美 内線 314			
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	消費者保護の充実	小柱 相談体制の充実			
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等 坂戸市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内在住者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 相談件数や相談内容の動向を見極めながら、相談体制の充実と改善を図り、消費者保護に努めます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 消費者の苦情、被害、契約に関するトラブル等について解決を図るため、専門的な知識及び経験を有する人材を配置し、消費生活相談を実施します。また、消費生活講座やくらし展等を通じ、消費者に必要な知識や生活情報などの情報提供を行います。(当初予算は3,956千円でしたが、事業費確定のため3,850千円に補正しています。)							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	消費生活相談受付件数	件	595		534	
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	3,685	3,850	3,352	3,934
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	737	780	528	850
	源	一般財源	千円	2,948	3,070	2,824	3,084
	職員数		人	0.80	0.80	0.80	0.80
	② 人件費		千円	3,972	3,972	3,972	3,972
	総事業費	①+②	千円	7,657	7,822	7,324	7,906
事業の年度別実施内容			消費生活相談:毎週月～金曜日	消費生活相談:毎週月～金曜日	消費生活相談:毎週月～金曜日	消費生活相談:毎週月～金曜日	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 適切な助言を行えるよう消費生活相談員を配置し、複雑・多様化する相談等の市民ニーズに対応しています。また、消費者被害の手口は年々巧妙化しており、問題の解消には行政関与の必要性があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 相談内容が複雑・多様化する中で、専門的な見識を持った相談員を配置し、より一層の相談体制の充実を図っており、一定の効果は得られていると考えられます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 専門的な見識を持った消費生活相談員を採用することで、相談業務の効率的な事業運営が図られています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:庄司 圭呂】 消費生活相談の市民ニーズは高いことから、引続き、消費生活相談員の確保に努めるとともに、消費生活センターの相談窓口を週5日開設します。また、消費者被害防止に向け強化を図っていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)		<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 市民相談事業		整理No.	103				
所属名 部	市民部	課	市民生活課	記入者	中島 茉莉		
内線	314						
上位施策名 分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	市民相談の充実				
		小柱	相談体制の充実				
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等					
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 法律相談(弁護士)のみ市内在住者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	複雑・多様化する各種相談の内容や、件数の動向を見極めながら、より一層の相談体制の充実と改善を図り、市民生活の安定と向上を目指します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	複雑・多様化する相談に対し、法的に適切な助言ができるよう弁護士を配置し、法律相談を実施します。また、様々な不安や悩みを抱えている市民に対し、各種専門家による相談の場を提供します。						
事業の概	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	市民相談実施回数	回	103	109	114	120
	指標②	市民相談件数	件	485	430	469	550
	指標③						
要	指標に対する達成度	コロナ禍においても感染対策を講じながら実施することができたため、市民相談件数は計画を上回るものとなりました。					
コスト把握	① 事業費	千円	2,677	2,023	2,018	2,678	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	2,677	2,023	2,018	2,678	
	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	
	② 人件費	千円	3,972	3,972	3,972	3,972	
総事業費 ①+②	千円	6,649	5,995	5,990	6,650		
事業の年度別実施内容	法律相談(弁護士)月4回、月1回の各種相談 法律相談(弁護士)月4回、月1回の各種相談 法律相談(弁護士)月3、4回、月1回の各種相談 法律相談(弁護士)月4回、月1回の各種相談						
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 法的に適切な助言を行えるよう弁護士を配置し、複雑・多様化する相談等の市民ニーズに対応しています。また、法律相談は事前予約制でキャンセル待ちが生じることが多いなど市民ニーズは高く、より柔軟なサービスを提供するために行政関与の必要性があります。					
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 相談内容が複雑・多様化する中、専門的な見識を持った相談員を配置し、相談体制の充実を図っており、一定の効果は得られていると考えます。					
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 法律相談については、弁護士に委託を行うことで、複雑・多様化する相談に対して、専門的な見地からの確かなアドバイスをしており、市民サービスの向上、効率的な事業運営を行うことができています。					
	総合評価 (改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:庄司 圭呂】 法律相談については、事前予約制でキャンセル待ちが生じることが多いなど市民ニーズは高いことから、回数増加と経費負担のバランス、各種相談の内容や、件数の動向を見極めながら、継続していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 住宅耐震改修促進事業		整理No.	104				
所属名部	都市整備部	課	住宅政策課	記入者 高橋 和紀 内線 545			
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	地域防災計画の推進	小柱 災害予防対策の推進			
事業開始年度	平成 22 年度	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、坂戸市建築物耐震改修促進計画				
事業終了年度	令和 7 年度	坂戸市既存木造住宅耐震診断・耐震改修補助金交付要綱					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 昭和56年5月31日以前に着工された木造一戸建ての住宅(地階を除く階が2以下)の所有者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)						
坂戸市建築物耐震改修促進計画に基づき住宅の耐震化率を令和7年度までに95%とするため、既存木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、耐震化の促進を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	窓口における「我が家の耐震診断」を実施するとともに、昭和56年5月31日以前に着工された木造一戸建ての住宅で地階を除く階数が2以下のものを対象として、耐震診断を行う場合は診断に要した費用の額(上限13万円)、耐震改修を行う場合は工事に要した費用の23%に30万円を加えた額(上限60万円)を補助しています。						
事業	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
の	指標①	耐震診断補助件数	件	4	3	2	2
概	指標②	耐震改修補助件数	件	1	3	2	3
要	指標③	総補助額	千円	1,090	2,190	1,430	2,060
指標に対する達成度	既存木造住宅の耐震診断・耐震改修における補助については、計画数に対する実績数が少ない状況にあります。が、「我が家の耐震診断」等の相談者を含めた住宅所有者に対する耐震化促進に係る理解度を考慮すると効果があつたものと考えます。 達成率 耐震診断補助件数=66% 耐震改修補助件数=66%						
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	1,090	2,190	1,430	2,060	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	270	1,029	532	986	
	源 一般財源	千円	820	1,161	898	1,074	
	職 員 数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,198	993	993	993	
	総事業費 ①+②	千円	2,288	3,183	2,423	3,053	
	事業の年度別実施内容	診断4件490千円 改修1件600千円 診断3件390千円 改修3件1,800千円 診断2件 230千円 改修2件 1,200千円 診断2件 260千円 改修3件 1,800千円					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民が安全で安心して生活できる災害に強いまちづくりを推進する上で、住宅の耐震化は重要な課題であり、「我が家の耐震診断」や既存木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する費用の一部に対する補助を行うことは、市民の防災意識を高めるためにも重要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 既存木造住宅の所有者が耐震改修工事を行うことの一助になり、住宅の耐震性向上により減災効果があります。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 「我が家の耐震診断」等については、パソコンにより専用のソフトを使用していること。また、耐震改修工事等の補助については、その内容が耐震に特化された制度であることから、その執行は効率的です。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 高橋 和隆】 坂戸市建築物耐震改修促進計画で設定した住宅の耐震化率の目標達成のため、既存木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する費用の一部に対する補助を継続して実施します。また、今後の発生が懸念される大規模地震に備え「我が家の耐震診断」を含めた住宅の耐震化の促進に対する事業を推進し、災害への意識を高めるよう努めます。					
	改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

令和 3 年度事務事業評価シート

【様式1】

事務事業名 障害児給付費等支給事業 整理No. 105
 所属名部 福祉部 課 障害者福祉課 記入者 前川由里 内線 495
 上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 療育・教育の充実 小柱 乳幼児期、学齢期の支援の充実
 事業開始年度 平成 24 年度 根拠法令等 児童福祉法
 事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 18歳未満の障害のある児童

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 心身障害児の健やかな成長及び社会参加を促進するため、障害児福祉サービスの支給や手帳に該当しない難聴児の補聴器購入費等を助成し、福祉の向上を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 就学前の幼児に対する「児童発達支援」、就学した児童、生徒に対する「放課後等デイサービス」の費用を支給し、通所サービスによる支援を実施しています。
 令和3年度については当初予算は357,159千円でしたが、支給量の増加に伴い418,520千円に補正しています。

事業の概要	区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			実績	計画	実績	計画
指標①	児童発達支援	人	49	55	71	60
指標②	放課後等デイサービス	人	154	154	177	159
指標③						
指標に対する達成度	発達に遅れがある障害児へ民間福祉事業所が提供する様々な訓練によるサービスを提供している。事業所の増加とサービスの周知により支給量は増大しているが、達成度や効果を測ることは難しい。					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	338,889	418,520	411,050	430,142
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	266,821	316,039	315,261	318,583
	源 一般財源	千円	72,026	102,481	95,789	111,559
	職員数	人	2.50	2.50	2.50	2.50
	② 人件費	千円	14,978	14,978	14,978	14,978
	総事業費 ①+②	千円	353,867	433,498	426,028	445,120
	事業の年度別実施内容		障害児レスパイトケア事業補助金・難聴児補聴器購入費助成金・障害児通所給付費	障害児レスパイトケア事業補助金・難聴児補聴器購入費助成金・障害児通所給付費	障害児レスパイトケア事業補助金・難聴児補聴器購入費助成金・障害児通所給付費	障害児レスパイトケア事業補助金・難聴児補聴器購入費助成金・障害児通所給付費

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 障害児通所給付費に係る事業の利用者は増加傾向であることから市民ニーズは多く、国、県の補助金の交付を受けた法定の給付の事業等として実施しています。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 事業の継続的实施等により制度が普及し、心身障害児の健やかな成長及び社会参加の促進に繋がっています。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 障害児給付費に係る事業は、サービスを提供した事業所に対し、国保連合会を通して費用を支払うことで効率的な仕組みとなっております。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:三谷良昭】
 障害児給付費は制度の普及に伴い、今後も利用者は増加するものと見込んでおり、サービスの質の向上や支援内容の適正化を図り、障害児の支援体制の充実を図ってまいります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 障害者成年後見事業		整理No.	106				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者	前川 由里 内線 495		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	社会参加への支援	小柱	権利擁護の推進		
事業開始年度	平成 24 年度	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
事業終了年度	令和 年度		坂戸市成年後見制度利用促進基本計画				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市成年後見制度利用促進基本計画に則り、対象者の自立生活援助と福祉増進のため、成年後見が必要と認められる障害者に対し、家庭裁判所へ後見等開始の審判請求及び制度の利用促進を行います。また収入の少ない被後見人等から後見人等への報酬について扶助を行います。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 令和元年度1件、令和2年度1件、令和3年度2件について、家庭裁判所へ後見等開始の審判請求に係る市長申立を実施しています。また平成30年度以降、すでに後見人等が選定されている方のうち申請があった3名について、報酬を扶助しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	必要に応じた審判開始請求及び報酬扶助	円	740,670	3,058,000	591,670	1,576,000
	指標②	成年後見制度利用支援事業	人	3	4	5	5
	指標③						
要	指標に対する達成度	障害者に対するケースワークによって、後見等開始の審判請求に係る市長申立が必要であると判断した場合に、事務を適時実施している。					
把握	総事業費	① 事業費	千円	740	1,564	591	1,576
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	312	1,228	284	1,414
	源	一般財源	千円	428	336	307	162
	職員数		人	0.45	0.50	0.50	0.50
	コスト	② 人件費	千円	2,696	2,696	2,996	2,996
把握	総事業費	①+②	千円	3,436	4,260	3,587	4,572
事業の年度別実施内容		審判請求市長申立件数:1件/報酬扶助:3件	審判請求市長申立見込件数	4件	審判請求市長申立件数:2件 報酬扶助:3件	審判請求市長申立見込件数:1件 報酬扶助:4件	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 後見等が必要と判断されるも、審判請求を申し立てる親族がいないという事例は年間1~3件あり、また収入が少なく後見人等への報酬支払に困難がある方への継続的な支援は必要性が高いものと考えています。そのため後見等開始の審判請求に係る市長申立及び報酬扶助は今後も必要となります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者に対し、法的な保護や支援の充実を図るうえで有効な事業であると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 審判請求に係る費用負担は立替え払いであり、後見等が開始された後に、対象者へ返還を求めています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 成年後見制度の市民認知度の向上に努めるとともに、関係機関との連携を図り、支援が必要な障害者からのニーズの増大に対応すべく、事務及び助成を適切に進めてまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 障害福祉補助事業		整理No.	107				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者	橋本 吉生 内線 416		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	福祉サービスの充実	小柱	福祉サービスの提供		
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	生活サポート、居宅改善整備、福祉タクシー等補助金交付要綱等				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 各種補助事業を実施し、障害者の自立及び社会参加を促進します。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	障害者(児)民間団体生活サポート事業、居宅改善整備事業、社会参加事業補助、福祉タクシー事業、自動車燃料購入費補助、グループホーム整備事業補助を実施します。当初予算は29,127千円でしたが、コロナ禍による外出自粛による支出減により、26,127千円に補正しています。						
事業の概	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	生活サポート事業利用登録者数	人	631	700	633	700
	指標②	生活サポート事業利用時間数	時間	7,771	8,880	8,591	9,000
	指標③	障害者の自立及び社会参加に係る経済的軽減が図られていると考えます。					
要	指標に対する達成度						
コスト把握	① 事業費	千円	21,458	26,127	22,707	29,127	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	2,240	2,465	2,120	2,465	
	源 一般財源	千円	19,218	23,662	20,587	26,662	
	職員数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	
	② 人件費	千円	8,987	8,987	8,987	8,987	
総事業費	①+②	千円	30,445	35,114	31,694	38,114	
事業の年度別実施内容	障害者(児)民間 障害者(児)民間 障害者(児)民間 障害者(児)民間 団体生活サポート 団体生活サポート 団体生活サポート 団体生活サポート 事業他 事業他 事業他 事業他						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点)・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 障害者の自立した生活や社会参加を促進させるための事業であるため、必要性が高いと言えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点)・目的とした効果はあるか 【理由】 移動手段の確保等、社会参加活動の促進により、障害者の福祉の向上及び介護者の負担軽減が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点)・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 事業者や障害者団体の活動支援を行い、事業の対象となる方が、必要な時に制度を活用できるよう、民間事業者と連携し事業を進めております。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 移動手段の確保や生活サポート等は、障害者の自立や社会参加に不可欠であることから、今後も引き続き実施してまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 福祉であいの広場開催事業		整理No.	108				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者 橋本 吉生 内線 416			
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	社会参加への支援	小柱 スポーツ・文化活動への支援			
事業開始年度	平成 21 年度	根拠法令等	障害者基本法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者、ボランティア団体、市民						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 障害の有無にかかわらず、全ての人交流し、相互に理解を深めながら市民福祉に対する意識を啓発し、住みよい地域社会の形成を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市社会福祉協議会へ事業委託し、バザー、体験コーナー等により交流を図ります。なお、平成21年度から勝呂公民館において、坂戸市商工会主催の「産業まつり」と同日開催します。当初予算は1,000千円でしたが、新型コロナウイルス感染症対策により、福祉であいの広場開催が中止となり、0円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	参加者数	人	中止	4,000	中止	4,000
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。						
事業コスト把握	総事業費	① 事業費	千円			1,000	
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円			750	
	源	一般財源	千円			250	
	職員数	職員数	人		0.30	0.30	
	人件費	② 人件費	千円		1,797	1,797	
総事業費	総事業費 ①+②	千円		2,797	2,797		
事業の年度別実施内容		福祉関係のイベント、体験コーナー 福祉関係のイベント、体験コーナー 福祉関係のイベント、体験コーナー 福祉関係のイベント、体験コーナー					
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 障害のある方とない方が社会に生きる一員として互いに尊重し、相互理解するために交流イベントを実施することは、必要性が高いと言えます。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 多くの市民に対して障害者福祉に対する関心と理解を深めるための啓発活動として、有効なイベントと位置付けております。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 事業費の大半が会場運営等に充てられますが、展示物等は各団体の創意工夫がなされ費用対効果が高いと考えております。さかど産業まつりと同日及び近隣会場で開催することにより、集客性を高めるとともに、社会福祉協議会に運営委託を進めることで効率的な事業実施を進めております。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 参加者の交流と親睦を図ることにより、障害者福祉について関心と理解を深められる場として、今後も継続していく必要がある事業であります。新型コロナウイルス感染症対策等により3年連続で中止となっていることから、運営形態も含めた見直しを検討してまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 **障害者就労支援センター運営事業** 整理No. 109
 所属名部 **福祉部** 課 **障害者福祉課** 記入者 **前川由里** 内線 495
 上位施策名分野 **健康・福祉、安全・安心** 中柱 **就労への支援** 小柱 **障害のある人への就労支援**
 事業開始年度 **平成 22 年度** 根拠法令等 **障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律**
 事業終了年度 **令和 年度**

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) **坂戸市及び鳩山町に在住の障害のある方及びその家族並びにその実習を受け入れる事業主及び雇用を行う事業主**
 目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
障害のある方の就労支援として、利用者登録を行った後、職業相談・就職準備支援・職場開拓・職場実習支援・職場定借支援等を行い、雇用への定着と就労者数の増加を目指します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
障害のある方を就労につなげるための支援機関として、平成22年10月に「障害者就労支援センター」を福祉センター内に設置しました。本事業は民間事業者へ委託しているほか、鳩山町より事務委託を受けて実施しています。

事業の概要	区分	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)		
指標①	障害者就労支援センター累計登録者数	人	247	285	281	311		
指標②	就労者数累計	人	156	143	161	146		
指標③								
要	指標に対する達成度	就労支援センターが稼働して11年が経過し、年度によって相談件数等にばらつきはありますが、設置当初から相談件数は増加傾向にあります。						
コスト把握	① 事業費	千円	11,349	11,350	11,349	8,800		
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	5,766	8,953	5,673	6,600		
	源 一般財源	千円	5,583	2,397	5,676	2,200		
	職 員 数	人	0.30	0.30	0.30	0.30		
	② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797		
	総事業費 ①+②	千円	13,146	13,147	13,146	10,597		
	事業の年度別実施内容		就労相談、職業開拓、職場実習、職場定着支援	就労相談、職業開拓、職場実習、職場定着支援	就労相談、職業開拓、職場実習、職場定着支援	就労相談、職業開拓、職場実習、職場定着支援		

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 就労を希望する障害のある方へのきめ細かな対応が期待されるなか、鳩山町と共同し就労支援業務を委託により実施しています。また、障害をもつ方の自立と社会参加を図る観点から、就労の機会の拡大も必要な施策であります。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 障害者就労支援センターが関わり、就労に結びついた人数は増加傾向にあります。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 鳩山町と共同で業務を実施しているほか、専門的な機関に事業を委託することにより効率かつ効果的に実施しています。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 三谷 良昭】
 障害のある方が就労することに対する雇用主の理解を深める活動もしながら、本事業を継続的に推進していくことが必要と考えます。また、事業の効果を高めることを目的に令和4年度から運営方法を坂戸市単独実施に変更します。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 自立支援給付費等支給事業

整理No. 110

所属名部 福祉部

課 障害者福祉課

記入者 前川由里

内線 495

上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心

中柱 福祉サービスの充実

小柱 福祉サービスの提供

事業開始年度 平成 18 年度 根拠法令等 障害者総合支援法

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
(誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)

障害者が自分の生活に必要な福祉サービス(居宅介護、施設入所支援、就労継続支援等)について、自分の意思で選択・決定することにより自立を支援し、社会参加と共生社会の推進を図り、福祉の増進を目指しています。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

サービスの利用に応じた費用を支援し、社会参加と共生社会を推進しています。自立支援給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具他)

令和3年度については当初予算は1,512,308千円でしたが、支給量の増加に伴い1,607,146千円に補正しています。

Table with 7 columns: 区分, 単位, 令和2年度実績(決算), 令和3年度計画(予算), 令和3年度実績(決算), 令和4年度計画(予算). Rows include indicators for community support, job transfer, and equipment costs, along with a cost breakdown table.

Evaluation section with checkboxes for necessity, effectiveness, and efficiency. Includes a '理由' (Reason) field for each criterion and a '総合評価' (Overall Evaluation) section with a '課長名' (Section Chief Name) field.

Improvement status section with checkboxes for implementation status: 実施済(中), 一部実施, 検討中, 未実施, その他.

事務事業名 障害者援護事業		整理No.	111				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者	橋本 吉生	内線	416
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	福祉サービスの充実	小柱	福祉サービスの提供		
事業開始年度	平成 14 年度	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱				
事業終了年度	令和 年度	埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱等					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 各種手当、医療費等の福祉援護を実施し、障害者の自立及び社会参加を促進します。(貧困対策事業)							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	重度心身障害者手当や特別障害者手当等の支給、重度心身障害者医療費の給付、生活ホーム入居や障害者更生施設入所の委託、寝具乾燥車派遣の委託等を実施します。当初予算は、265,136千円でしたが、事業費の確定見込みにより、254,995円に補正しています。						
事業の概観	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	障害者手当の受給者数	人	857	877	835	868
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	247,153	254,995	243,250	262,237
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	120,806	133,167	131,427	135,731
	源	一般財源	千円	126,347	121,828	111,823	126,506
	職員数	職員数	人	2.00	2.50	2.50	2.50
	人件費	② 人件費	千円	11,982	14,978	14,978	14,978
総事業費	①+②	千円	259,135	269,973	258,228	277,215	
事業の年度別実施内容		重度心身障害者手当、特別障害者手当等の支給	重度心身障害者手当、特別障害者手当等の支給	重度心身障害者手当、特別障害者手当等の支給	重度心身障害者手当、特別障害者手当等の支給	重度心身障害者手当、特別障害者手当等の支給	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 各種手当の支給や医療費の助成については、障害者の経済的及び精神的負担の軽減を図れることから必要性は高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 障害のある人が適切な医療の受診や在宅での充実した生活を受けられるように、適切な支給が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 特別障害者手当については国庫補助を、重度心身障害者手当及び重度心身障害者医療費支給については県補助をそれぞれ受入れながら支給を行っております。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 早期に適切な治療及び生活の支援を始めることで、障害の軽減や障害のある人の可能性を伸ばすことが可能となるため、手当や医療費の支給を継続していく必要があります。また、重度心身障害者医療費については、令和4年10月から県内の医療機関において原則として窓口払いが不要となる現物給付化を行います。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 手話通訳者派遣事業		整理No.	112				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者	小澤 剛		
内線	416						
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	福祉サービスの充実	小柱	地域生活支援の充実		
事業開始年度	平成 22 年度	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 聴覚障害者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業の意思疎通支援事業として実施し、障害者とその家族の地域における生活を支援し、障害者の自立と社会参加を促進します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 専任通訳者による手話通訳者の派遣及び研修等を実施します。当初予算は、6,379千円でしたが、事業費の確定見込により、5,266千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	派遣件数	件	174	360	231	360
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響により依頼が減少したため、計画した人数には達しなかったが、手話通訳の派遣により、障害のある方の生活の支援や社会参加の促進が図られています。					
コスト把握	① 事業費	千円	4,394	5,266	4,541	6,620	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	2,280	3,949	2,269	4,973	
	源 一般財源	千円	2,114	1,317	2,272	1,647	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797	
総事業費	①+②	千円	6,191	7,063	6,338	8,417	
事業の年度別実施内容			会計年度任用職員報酬、手話通訳者謝金等	会計年度任用職員報酬、手話通訳者謝金等	会計年度任用職員報酬、手話通訳者謝金等	会計年度任用職員報酬、手話通訳者謝金等	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 聴覚障害者等の生活や社会参加を、手話通訳による支援を通して支援し自立を促すために不可欠な事業です。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 聴覚障害者等にとって、自立と社会参加の促進を図る有効な事業となっています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 手話通訳の派遣要望に的確に対応するとともに、坂戸市聴力障害者の会等と連携を図りながら、事業の執行を進めてまいります。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 手話通訳は聴覚障害者等の自立と社会参加を促進するための有効な手段であることから、今後も体制を維持していくことが必要と思われる。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 地域生活支援事業

整理No. 113

所属名部 福祉部

課 障害者福祉課

記入者 前川由里

内線 495

上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 福祉サービスの充実

小柱 地域生活支援の充実

事業開始年度 平成 18 年度 根拠法令等 障害者総合支援法

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他

(誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)

地域の実情に応じて、柔軟に事業を展開することで、障害者とその家族の地域における生活を支援し、障害者の自立と社会参加を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

障害者総合支援法に基づき、地域で生活する障害者等のニーズを踏まえ、地域の実情に応じて事業を実施しています。相談支援事業(身体・知的・精神障害の3障害)、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業、日中一時支援事業、訪問入浴サービス、障害程度区分認定等事務他

令和3年度については新型コロナウイルスの流行の影響により、当初予算79,663千円から74,406千円に補正しました。

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標① 障害者等相談支援	箇所	4	4	4
指標② 日常生活用具給付等事業	件	1,900	2,207	1,850
指標③ 移動支援事業	人	44	50	40

要 指標に対する達成度 地域生活支援事業のうち、市町村必須事業を各種実施することで地域の実情を踏まえ障害者のニーズに対応している。

総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	68,136	74,406	67,490	82,029
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	31,278	55,804	29,890	57,911
	源 一般財源	千円	36,858	26,071	37,600	24,118
	職 員 数	人	1.40	1.40	1.40	1.40
	② 人件費	千円	8,387	8,387	8,387	8,387
総事業費 ①+②	千円	76,523	82,793	75,877	90,416	

事業の年度別実施内容

相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業等 相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業等 相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業等 相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業等

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか

必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い 【理由】 障害者総合支援法に基づく市町村事業で、障害者とその家族の地域における生活を支援し、障害者の自立と社会参加を図っています。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか

有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い 【理由】 地域で生活する障害者等のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態での実施が可能となり、自治体の創意工夫により事業を展開することができ、有効であると考えます。

評価 効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

効率的である 高める余地あり 効率的ではない 【理由】 本事業は、相談支援、移動支援や地域活動支援事業等の実施に当たり民間事業者による業務委託を進めるなど事業の効率化を図っています。

総合評価 今後の方向性(改善策等)

見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止 【課長名:三谷 良昭】 地域で生活する障害者等のニーズに応じた事業を展開することで、障害者とその家族の地域における生活を支援し、障害者の自立と社会参加を促進してまいります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等)

実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 福祉作業所整備事業		整理No.	114			
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者 前川由里		
				内線 495		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	就労への支援	小柱 多様な就労の場の確保		
事業開始年度	平成 8 年度	根拠法令等	坂戸市立勝呂作業所の設置及び管理に関する条例			
事業終了年度	令和 年度		坂戸市公共施設長寿命化計画			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 勝呂福祉作業所					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 勝呂福祉作業所の利用者の安全面の確保と施設の健全な事業運営のため修繕を実施します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 勝呂福祉作業所の経年劣化による損耗に対し施設修繕を行います。 新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした非接触型の自動水栓の設置や多目的トイレの修繕のため予算を100,000円から469,000円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標① 施設修繕	円	0	469,000	443,000	0
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度					
コスト把握	① 事業費	千円	0	469,000	443,000	0
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源 一般財源	千円	0	469,000	443,000	0
	職員数	人	0.00	0.30	0.30	0.00
	② 人件費	千円	0	1,490	1,490	0
総事業費 ①+②	千円	0	470,490	444,490	0	
把握	事業の年度別実施内容		勝呂福祉作業所の施設修繕	勝呂福祉作業所の施設修繕		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 利用者の安全の確保と健全な施設運営のため、計画的に施設整備を実施する他、故障等に対し緊急修繕を行っています。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 計画的に施設を整備し、故障等の修繕を随時実施することで、利用者の安全が確保され施設の健全運営が図られています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 勝呂福祉作業所は指定管理事業により専門的な機関が効果的に運営しており、施設の整備に行政が関与しています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 勝呂福祉作業所の利用者の安全面の確保と施設の健全な事業運営のため、施設整備を計画的に進めてまいります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					
		<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 障害者計画等推進事業		整理No.	115	
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者 小澤 剛
内線	416			
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	福祉サービスの充実	小柱
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法	
事業終了年度	令和 年度	坂戸市障害者計画等審議会条例		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者、全ての市民			
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 障害者福祉を総合的かつ計画的に推進するため、市民、事業者及び行政が協働して計画を策定し、進捗状況の把握と計画の推進を図ります。				
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)			
業務	障害者等の自立や社会参加を推進するため、障害者計画・障害者福祉計画(第6期)及び障害児福祉計画(第2期)の進捗状況の評価を行うとともに、事業計画の推進を図ります。			
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)
指標①	審議会の開催	回数	4	2
指標②				1
指標③				2
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、想定した回数の開催はできなかったが、書面審議を行うなどして計画の策定を行った。		
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	5,441	199
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円		60
	源 一般財源	千円	5,441	199
	職員数	人	1.50	0.50
	② 人件費	千円	8,987	2,996
	総事業費 ①+②	千円	14,428	3,195
	事業の年度別実施内容	計画進行管理	計画進行管理 計画策定	計画進行管理 計画策定
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 今後の障害者施策を総合的かつ計画的に推進するための法廷事業であり、必要性は高いと言えます。		
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市民、事業者、各種団体及び行政が協働して計画を策定及び進捗状況の把握を進めることで、計画目的の達成に努めています。		
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市が策定した各種の計画と整合・連携を図るとともに、広域的な視点による展開が望ましい施策、事業については、県・近隣市町・民間との連携を図ることにより、計画の進行管理を進めています。		
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 各種施策の進捗状況やサービスの見込量等の達成状況を毎年度点検・評価し、その結果を次期計画の策定に反映させるなど、適切な進行管理を進めていきます。		
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他		
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)			

事務事業名 **障害者スポーツ振興事業** 整理No. 116

所属名部 **教育委員会** 課 **スポーツ推進課** 記入者 **小野寺 清太** 内線 595

上位施策名分野 **教育・文化** 中柱 **スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援** 小柱 **障害者スポーツの推進**

事業開始年度 **平成 26** 年度 **根拠法令等** **スポーツ基本法**

事業終了年度 **令和** 年度 **坂戸市スポーツ推進計画**

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) **市内在住、在勤、在学者**

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 障害の種類・程度に応じ、障害のある人が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう推進します。また、障害のあるなしにかかわらず、ともにスポーツを楽しむことができる機会を通じ、親睦と相互理解を図ることを目的としています。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 障害者が、生涯にわたって多様なスポーツ参加、活動が保証されるよう、その機会提供やスポーツ活動ができる環境づくりを支援します。当初予算は267千円でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会が中止となったことから、52千円に減額補正しています。

業	区 分	単 位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)		
の	指標① 競技数	種目	0	14	0	2		
	指標② 参加人数	人	0	150	0	60		
	指標③							
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第8回障害者ふれあいスポーツ大会は中止としました。令和4年度以降の実施に向けて、新しい生活様式に則った実施方法を検討してまいります。						
業	① 事業費	千円	52	267	52	85		
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	27	55	27	55		
	源 一般財源	千円	25	212	25	30		
	職 員 数	人	0.20	0.30	0.20	0.30		
	② 人件費	千円	993	1,490	993	1,490		
コ	総事業費 ①+②	千円	1,045	1,757	1,045	1,575		
ス	事業の年度別実施内容			障害者ふれあいスポーツ大会		障害者ふれあいスポーツ大会		
ト								
把								
握								

必要 性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか 【理由】
 ・行政関与の必要性はあるか 例年、複数の障害者団体の方に参加していただいておりますが、一般の参加者は少数となっております。今後、さらに障害者スポーツを推進するために、一般の参加者を増やせるよう、大会の実施方法等を検討する必要があると考えます。

一 効 率 性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか 【理由】
 障害者スポーツに接する機会を提供することにより、多様なスポーツに対する理解や、参加者同士の親睦を深める事が出来ていると考えます。

次 効 率 性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 令和元年度までは大学との連携協力により、大会の運営が円滑に実施できていましたが、当該大学のカリキュラムの変更により、連携が困難となってしまいました。このことから、令和4年度より市民総合運動公園指定管理業務委託へ当事業を追加し、事業費を削減するとともに、新規指定管理者と協力をを行い新たな大会開催方法を検討してまいります。

総 合 評 価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 【課長名: 仲島 昭靖】
 今後の方向性(改善策等) 障害者スポーツに親しむ機会を作り、参加者へ多様なスポーツを紹介できているが、今後の事業実施方法について、障害者団体及び市民総合運動公園指定管理者と協議を行い検討してまいります。令和4年度の実施方法については、指定管理者の事業計画によりコロナ禍の影響を鑑み種目数と参加人数を減らすことで調整してまいります。

改 善 状 況 前回示した今後の方向性(改善策等) 令和元年度までは大学との連携協力により、大会の運営が円滑に実施できていましたが、当該大学のカリキュラムの変更により、連携が困難となってしまいました。このことから、新たな事業の実施方法や他事業との統合等を検討してまいります。
 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) 令和4年度より、市民総合運動公園指定管理業務委託へ本事業の運営業務を追加し、指定管理者のノウハウを生かした事業実施に向け、事業実施方法を検討しております。

事務事業名 更生保護活動支援事業		整理No.	117			
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	吉川 輝	
内線	412					
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域福祉活動への支援	小柱	ボランティア団体等との連携と支援	
事業開始年度	平成	年度	保護司法、更生保護法、更生保護事業法、			
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 旧執行猶予者保護観察法、旧犯罪者予防更生法			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 罪を犯した者や非行のある少年が対象です。					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発に努め、もって地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与することを目標としています。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	埼玉県更生保護観察協会川越支部への負担金の支出、犯罪予防及び更生保護を行う団体の事業に対して助成等を行います。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
指標①	更生保護活動参加延人数	人	15	187	13	187
指標②	社会を明るくする運動啓発人数	人	2,708	2,674	2,674	2,645
指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響により活動に制限があったため、計画を下回っています。				
コスト把握	① 事業費	千円	604	566	551	550
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	604	566	551	550
	職員数	人	0.67	0.67	0.67	0.20
② 人件費	千円	3,327	3,327	3,327	993	
総事業費	①+②	千円	3,931	3,893	3,878	1,543
把握	事業の年度別実施内容	更生保護観察協会負担金、保護司会坂戸支部補助 更生保護観察協会負担金、保護司会坂戸支部補助 更生保護観察協会負担金、保護司会坂戸支部補助 更生保護観察協会負担金、保護司会坂戸支部補助				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 犯罪のない誰もが安心して生活できる社会の実現のため、更生保護の啓発に努めることは公共の福祉に寄与するものであり、重要なものです。また、保護司の活動に対して行政が適宜協力を行うことは保護司法に規定されています。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 保護司活動について協力を行うことで更生保護活動を円滑に行えており、罪を犯した人の立ち直り等、公共の福祉の増進を図ることができています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 毎年7月に行う「社会を明るくする運動」について、青少年育成坂戸市民会議の街頭キャンペーンと合同で実施するなど、必要に応じて他団体と連携を行っています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 犯罪のない誰もが安心して生活できる社会を実現するため、保護司が円滑に職務を遂行できるよう、引き続き更生保護活動を支援していきたいと考えています。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 災害救助事業		整理No.	118			
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	小久保 佐智代 内線 412	
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域防災計画の推進	小柱	災害応急対策の推進	
事業開始年度	平成 57 年度	年度	根拠法令等 災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法律			
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等 坂戸市災害弔慰金の支給等に関する条例、坂戸市災害見舞金等支給要綱			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 災害により被害を受けた市民(被災者)又はその遺族					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)						
一定規模以上の被害が発生した災害に際し、被災者の保護と社会秩序の保全を図るため、坂戸市災害見舞金等支給要綱に基づく災害見舞金等の支給を行います。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
住居の火災、床上浸水等の災害時における災害見舞金等の支給を行います。 【坂戸市災害見舞金等支給要綱で定める支給額】 ①全焼、全壊 15万円 ②半焼、半壊 10万円 ③床上浸水 10万円 ④療養に要する期間がおおむね1月以上である負傷 一人あたり5万円 ⑤死亡 一人あたり15万円						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	支給件数	件	2 全該当件数	5 全該当件数	
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	被災者からの見舞金申請に対し、迅速に対応しました。				
コスト把握	① 事業費	千円	300	601	500	501
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	300	601	500	501
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
② 人件費	千円	2,483	2,483	2,483	2,483	
総事業費	千円	2,783	3,084	2,983	2,984	
事業の年度別実施内容			災害見舞金の支給	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】被災した住民に対し、市から見舞金を支給することは、当該被災者の生活再建を促すための取組として必要です。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】生活再建の一助を担い、福祉の増進を図るためにも有効です。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】災害発生時には、関係課及び団体と適宜連携し、要綱に基づく見舞金等について、迅速な支給を行っています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】被災者の保護と福祉の増進を図るため、今後も災害見舞金等の支給を継続します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名		社会福祉協議会活動補助事業				整理No.	119
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	吉川 輝	内線	412
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心		中柱	地域福祉活動への支援	小柱	地域福祉活動への支援	
事業開始年度	昭和 52 年度	根拠法令等	地方自治法、社会福祉法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市社会福祉協議会						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 社会福祉協議会の「社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る」という目的達成を支援するため、社会福祉協議会職員の人件費を補助します。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	坂戸市社会福祉協議会職員の人件費を補助します。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	社会福祉協議会補助金	千円	45,000	45,000	45,000	45,000
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	職員人件費に関し、適切な補助を行いました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	45,000	45,000	45,000	45,000
	費	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	
		源 一般財源	千円	45,000	45,000	45,000	45,000
	・	職 員 数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
		② 人 件 費	千円	497	497	497	497
		コ ス ト 総 事 業 費 ①+②	千円	45,497	45,497	45,497	45,497
把握	事業の年度別実施内容			補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 社会福祉協議会は、会費、募金及び寄付金等を財源としていますが、財源基盤は脆弱であることから、補助金の交付は、社会福祉協議会が地域福祉活動を行う上で必要であると考えます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 人件費を補助することで既存の地域福祉事業に取り組んでいますが、有効性を高めるためにも、社会福祉協議会自らが、事業を精査、見直しすることが必要であると考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であることから、市と連携を図りつつ、民間が参入しづらい分野における社会福祉協議会固有の地域福祉事業を推進する必要がありと考えます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:武田 晋也】 社会福祉協議会は、自主財源が少なく、市補助金の依存度が高い状況にあることから、既存事業の統廃合や、新事業による収益確保など、自助努力による経営の健全化を促すとともに、適宜、市補助の在り方を検討する必要があるものと考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 福祉センター指定管理事業		整理No.	120				
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	吉川 輝	内線	412
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域福祉拠点施設の運営	小柱	地域福祉拠点施設の運営		
事業開始年度	平成 21 年度	根拠法令等	地方自治法、社会福祉法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民に福祉活動の場を提供し、地域福祉の推進を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 福祉の拠点施設である福祉センターの管理運営のため、指定管理者制度を導入し、効率化及び経費削減を図ります。また、老朽化した設備等の修繕を実施します。なお、当初予算は12,489千円でしたが、設備の緊急修繕等により、13,492千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	指定管理委託料	千円	12,179	11,755	11,755	11,900
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 指定管理委託料の適正な支出を行いました。						
事業の把握	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	12,429	13,492	13,256	13,176
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	250	40	40	0
	源	一般財源	千円	12,179	13,452	13,216	13,176
	職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	497	497	497	497	
①+②	総事業費	千円	12,926	13,989	13,753	13,673	
事業の年度別実施内容		指定管理事務、修繕等の実施	指定管理事務、修繕等の実施	指定管理事務、修繕等の実施	指定管理事務、修繕等の実施	指定管理事務、修繕等の実施	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 市の施設である福祉センターを活用して市民に福祉の場を提供することができるため、地域福祉推進のため必要と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 地域福祉の推進を目的とした社会福祉法人である社会福祉協議会が指定管理者として運営することにより、効果的に地域福祉を推進しています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 指定管理者が当該施設を管理・運用することにより、効果的な施設の運営に寄与するものと考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 令和6年度まで指定管理期間であることから、今後も継続的に事業を実施し、指定管理期間終了後に向け、民間企業を含めた公募による指定管理者の選定や、適宜、将来的な施設の在り方について検討する必要があると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 民生委員・児童委員活動支援事業		整理No.	121				
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	吉川 輝		
内線	412						
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域福祉活動への支援	小柱	民生委員・児童委員への支援		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等 民生委員法、児童福祉法				
事業終了年度	令和	年度					
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 民生委員推薦会、民生委員・児童委員、各地区民生委員・児童委員協議会、民生委員・児童委員協議会連合会						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)						
身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動を支援することにより、誰もが安心して生活を送ることのできる地域社会づくりを目指します。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	民生委員・児童委員の推薦に際し、民生委員推薦会を開催します。また、市内5地区の民生委員・児童委員協議会及び連合会に補助金を支給します。当初予算は15,702千円でしたが、民生委員の欠員により報償費が支出減となったため、14,690千円に補正しています。なお、当事業は令和4年度から「安心生活創造事業」及び「地域福祉計画推進事業」と併せて「地域福祉推進事業」へ統合されております(令和4年度計画(予算)は、「地域福祉推進事業」の数値)。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	民生委員・児童委員による訪問日数	日	13,240	18,000	16,064	13,000
	指標②	相談・支援件数	件	2,061	2,000	2,594	2,000
	指標③						
指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮した活動により、「民生委員・児童委員による訪問日数」は計画値を下回りましたが、「相談・支援件数」については計画値を上回りました。						
コスト把握	① 事業費	千円	14,263	14,690	14,581	15,646	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	9,454	10,360	9,691	9,961	
	源 一般財源	千円	4,809	4,330	4,890	5,685	
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	1.20	
	② 人件費	千円	2,483	2,483	2,483	5,958	
総事業費	①+②	千円	16,746	17,173	17,064	21,604	
事業の年度別実施内容	民生委員推薦会 開催、活動実費及び補助金交付 民生委員推薦会 開催、活動実費及び補助金交付 民生委員推薦会 開催、活動実費及び補助金交付 民生委員一斉改選、推薦会、活動実費及び補助金交付						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 民生委員法に基づき、市が設置する民生委員推薦会が推薦した者から厚生労働大臣により委嘱される民生委員は、地域における相談・支援の担い手として重要な役割を果たしています。また、協議会への補助金は県から市を通してなされており、行政の関与は必要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 各地区協議会による研修等により、民生委員・児童委員の資質の向上が図られ、市民の生活相談や福祉サービス情報の提供などの活動が円滑に行われています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 補助金のほとんどは民生委員等の活動に対する実費弁償であり、効率的に執行されています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 地域福祉の推進のため、地域の見守り活動をはじめとした民生委員・児童委員の活動について、引き続き支援します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 社会福祉法人指導監査事業		整理No.	122				
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者 田中 佑典 内線 413			
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	社会福祉法人の認可と指導	小柱 社会福祉法人の指導監査			
事業開始年度	平成 29 年度	根拠法令等	社会福祉法				
事業終了年度	令和 年度		厚生労働省通知				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市が所管する社会福祉法人						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 関係法令等を遵守した適正な法人運営の確保及び会計処理の適正化に重点を置き、市が所管する社会福祉法人10法人に対して原則3年に1回実地において指導監査を実施します。また、福祉サービスの向上、円滑な事業運営の確保ができるよう関係課と連携して事業者に対する実地指導等を実施します。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 適正な法人運営の確保及び会計処理の適正化に重点を置き、社会福祉法人の指導監査を実施します。また、福祉サービスの向上、円滑な事業運営の確保を図るため、関係課と連携して事業者の実地指導等を行います。当初予算は919千円でしたが、業務委託の契約金額が予算額を下回ったため、644千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	社会福祉法人指導監査指摘件数(1法人あたり)	件	5	3以下	8	3以下
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 令和2年度実績より悪化しており、制度の周知及び指導が必要です。						
事業の概要	総事業費	① 事業費	千円	536	644	628	905
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	事業費	一般財源	千円	536	644	628	905
	コスト	② 人件費	千円	5,958	5,958	5,958	5,958
	把握	総事業費 ①+②	千円	6,494	6,602	6,586	6,863
	事業の年度別実施内容		社会福祉法人指導監査等支援業務委託	社会福祉法人指導監査等支援業務委託、地域協議会開催	社会福祉法人指導監査等支援業務委託	社会福祉法人指導監査等支援業務委託、地域協議会開催	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 社会福祉法第56条第1項及び厚生労働省通知に指導監査の実施について明記されており、法令等に定められた遵守すべき事項について運営実態の確認を行う必要があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 適切な監査の結果、福祉サービスの向上、円滑な事業運営の確保ができています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 一部業務(財務面の審査・分析等)を委託することで指導監査で確認する箇所がより明確化され、業務効率の向上につながっています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 引き続き、適切な指導監査の実施により、更なる福祉サービスの向上、円滑な事業運営の確保を図ります。また、事業者の実地指導等の対象事業者数が増加し、十分な実地指導等が困難になってきているため、民間業者への委託を検討していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 生活保護等事業		整理No.	123			
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者 砂川 順之 内線 404		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	生活保障の充実	小柱 生活保護の適正実施		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	生活保護法			
事業終了年度	令和 5 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 最低限度の生活の維持が困難な方					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 真に、保護を必要とする世帯へ困窮の程度に応じた適正な保護を行い、憲法で定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障します。また、被保護世帯に対し、指導や支援等を行い、就労や他法他施策により世帯の収入増を図り、世帯の自立を助長します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 生活保護相談を行い、申請者の意思により申請書が提出された後、訪問調査や金融機関等への調査を実施します。その後、保護の要否、援助方針等を決定するとともに、国の基準に照らし困窮の程度に応じた扶助を行います。また、平成20年4月から開始された中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付(1世帯)を行います。 予算の補正は、支出増が予測された医療扶助18,000千円、介護扶助15,000千円、進学準備給付金200千円及び国庫負担金等返還金81,573千円を補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標① 相談件数	件	204	204	153	153
	指標② 生活保護申請件数	件	130	130	110	110
	指標③ 生活保護世帯数	件	621	621	609	609
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活保護の相談件数及び申請件数は高止まりの状況となっています。				
事業の把握	① 事業費	千円	1,453,089	1,476,271	1,325,730	1,361,818
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	983,730	1,046,950	1,043,722	1,047,189
	源 一般財源	千円	469,359	429,321	282,008	314,629
	職 員 数	人	7.00	7.00	7.00	7.00
	② 人件費	千円	34,755	34,755	34,755	34,755
コスト	総事業費 ①+②	千円	1,487,844	1,511,026	1,360,485	1,396,573
把握	事業の年度別実施内容		生活保護事業 中国残留邦人等 支援給付事業	生活保護事業 中国残留邦人等 支援給付事業	生活保護事業 中国残留邦人等 支援給付事業	生活保護事業 中国残留邦人等 支援給付事業
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 本事業は、生活保護法に定めがあるものであり、生活保護を必要とする世帯に対し、保護を継続していく必要があります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 真に、保護を必要とする世帯に、最低生活の保障を行っています。また、就労可能世帯に対し、就労支援や他法他施策の活用等を促すことにより、自立生活に対する効果をあげています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 就労や相談等の業務について、生活困窮者自立支援事業と連携を取るなど、効率的な支援を行っています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活保護の相談件数及び申請件数は高止まりしています。今後、継続的に求人の動向を確認しつつ、就労支援を行うことで、就労可能世帯の自立を促すとともに、適切な保護の実施を行います。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名		生活保護適正実施推進事業		整理No.	124	
所属名部	福祉部	福祉総務課	砂川 順之	404		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心		生活保障の充実	生活保護の適正実施		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	生活保護法			
事業終了年度	令和 5 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 生活保護被保護者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ■暴力行為を行う可能性がある者が多くみられる状況を踏まえ、生活保護適正実施推進員を配置し、職員の安全確保、適正な業務実施、行政対象暴力の対応等に努めます。■医療レセプト管理クラウドシステムを活用しレセプト点検の充実及び効率化を図り、適正な医療扶助を目指します。■稼働能力のある方へ就労支援を行い、被保護世帯の自立を促進します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ■生活保護適正実施推進員(会計年度任用職員)を常時配置し、窓口相談時の同席、訪問調査への同行、不正受給調査、孤独死の可能性のある場合の安否確認及び行政対象暴力の対応等を行います。■生活保護等版レセプト管理クラウドサービスの保守管理を委託します。■就労支援員を常時配置し、被保護者の就労支援を行います。■被保護者に対し、健康管理事業を行います。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	生活保護レセプトシステム保守管理等業務委託	件	1	1	1
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	生活保護レセプトシステムの保守管理を委託することで、効率的なレセプト点検を実施しています。				
コスト把握	① 事業費	千円	8,935	8,893	8,115	14,853
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	6,506	6,270	6,270	9,853
	源 一般財源	千円	2,429	2,623	1,845	5,000
	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
	② 人件費	千円	9,930	9,930	9,930	9,930
総事業費	①+②	千円	18,865	18,823	18,045	24,783
事業の年度別実施内容			生活保護適正実施推進事業の実施	生活保護適正実施推進事業の実施	生活保護適正実施推進事業の実施	生活保護適正実施推進事業の実施
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】生活保護の適正実施には、行政対象暴力への対応、医療扶助の適正化、就労支援の推進、不正受給調査、被保護者の安否確認及び健康管理支援など、多角的な行政関与が必要と考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】生活保護適正実施推進員による行政対象暴力への対応により、生活保護業務が適正に実施されています。また、生活保護レセプトシステムによる、効率的なレセプト点検等により、医療扶助の適正化を図るとともに、就労支援員による面談等により、稼働能力のある者の自立を支援しています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】生活保護レセプトシステムの導入、行政対象暴力への対応、就労支援等の実施において、システム活用や専門人材の雇用により、業務面での効率化及び適正化が図られています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 今後においても、本事業の継続により、生活保護制度の適正実施を図ります。				
	改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 生活困窮者自立支援事業		整理No.	125			
所属名部	福祉部	福祉総務課	砂川 順之	404		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	自立の助長	生活困窮者自立支援			
事業開始年度	平成 27 年度	生活困窮者自立支援法				
事業終了年度	令和 5 年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 生活保護に至る前の生活に困窮している世帯					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の早期に支援を行う「第2のセーフティネット」として、自立した生活に戻れるよう様々な支援につなげて行くことを目標とします。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) <small>・自立相談支援事業:生活困窮者等からの相談に応じて、就労支援や自立に向けた包括的な支援を行うため関係機関との連絡調整等を行います。 ・住居確保給付金:離職要件を満たす等により住居を失った又はそのおそれがある生活困窮者に対して、有期で家賃相当額を支給します。 ・学習支援事業:生活困窮家庭(生活保護世帯含む)の子供に対して、子育て支援課の「ひとり親家庭等学習支援事業」と併せて学習支援を実施しています。なお、歳出予算は子育て支援課が一括して執行しています。 予算補正 住居確保給付金の支給が終了した方へ再支給を可能とする申請期限の延長により、1,584千円補正しています。</small>						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	生活困窮者自立相談支援事業委託	件	1	1	1
	指標②	新規相談受付件数	件	975	500	879
	指標③	就労増収率	%	35.2	40	51.9
要	指標に対する達成度	生活困窮者自立相談支援事業を業務委託し、生活困窮者に対して就労支援を実施することで就労による自立へとつなげることができました。				
コスト把握	① 事業費	千円	39,648	42,159	40,279	49,174
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	32,601	30,431	33,089	36,390
	源 一般財源	千円	7,047	11,728	7,190	12,784
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
スト	総事業費 ①+②	千円	44,613	47,124	45,244	54,139
把握	事業の年度別実施内容		自立支援事業 住居確保給付金 学習支援事業	自立支援事業 住居確保給付金 学習支援事業	自立支援事業 住居確保給付金 学習支援事業	自立支援事業 住居確保給付金 学習支援事業
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 「生活困窮者自立相談事業の実施」及び「住居確保給付金の給付」は生活困窮者自立支援法の規定により、市が実施の責務を有しています。			
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 就労支援を必要とする生活困窮者の内、就労収入の増加が見られた方の割合が51.9%となっています。新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率が低い水準で推移している中、就労による生活困窮者の自立に効果を上げています。			
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 民間企業に業務委託することにより、高い専門知識を持った相談員の支援が可能になり、効率的に支援を行うことができています。			
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:武田 晋也】 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮世帯からの相談件数は高止まりしています。今後も、民間企業の専門知識を生かした相談支援体制を継続することで、生活困窮世帯の自立に向けた包括的な支援を行っていきます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 地域福祉計画推進事業		整理No.	126			
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	小久保 佐智代 内線 412	
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域福祉計画の推進	小柱	支え合いの仕組みづくりの推進	
事業開始年度	平成 21 年度	根拠法令等	社会福祉法			
事業終了年度	令和 年度		地方自治法			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市地域福祉計画に基づき、基本理念である「みんなが主役 誰もが幸せに暮らせる 支えあいのまち さかど」の実現に向けて、市民、関係団体、事業者、民生委員・児童委員などと協働し、地域福祉を推進します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市地域福祉計画・坂戸市社会福祉協議会地域福祉活動計画に基づき、坂戸市社会福祉協議会と行政が連携し、地域福祉に関する事業に取り組みます。また、計画の取組や進捗状況等について、審議会に審議いただきます。なお、令和4年度から「地域福祉推進事業」へ統合されます。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	地域福祉計画審議会の開催	回数	1	2	1
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	坂戸市地域福祉計画審議会を開催し、第3期坂戸市地域福祉計画の進捗状況について審議しました。				
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	279	381	275	
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	279	381	275	
	職員数	人	0.60	0.60	0.60	
② 人件費	千円	2,979	2,979	2,979	0	
総事業費	①+②	千円	3,258	3,360	3,254	0
事業の年度別実施内容			坂戸市地域福祉計画の策定・推進	坂戸市地域福祉計画の推進	坂戸市地域福祉計画の推進	坂戸市地域福祉計画の推進
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 少子高齢化や核家族化に伴う人のつながりの希薄化や、働き方やライフスタイルの変化により地域課題が複雑・多様化しています。このような課題に対応するためには、市民、関係団体、事業者、社会福祉協議会に加え、行政関与の必要があります。				
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 地域福祉の推進のため、市民や団体等による共助・互助及び行政による公助が連携、協働することが有効です。連携等に当たっては、地域や個人の状況に応じた取組を図る必要があります。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 関係団体、事業者、社会福祉協議会及び行政が連携することにより、地域福祉に関する事業が、効率的に行われています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 市民、関係団体、事業者、社会福祉協議会及び行政の協働のもと、引き続き地域福祉計画の事業の実施状況を把握・評価するとともに、坂戸市地域福祉計画(第3期)の推進を図ります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 安心生活創造事業		整理No.	127			
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者 吉川 輝		
内線	412					
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域福祉計画の推進	小柱		
	支え合いの仕組みづくりの推進					
事業開始年度	平成 25 年度	根拠法令等	社会福祉法			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 要支援者を地域で見守り、孤独死・孤立死を未然に防ぐとともに、安心して暮らせる地域づくりを進めていきます。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市内全世帯を対象とした『市民くらし安心カード』の情報を、統合型GIS上の地域支え合いマップシステムで管理するとともに、民生委員・児童委員の見守り活動に活用します。なお、令和4年度から当事業は「地域福祉推進事業」へ統合されております。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標①	市民くらし安心カード回収	世帯	23,339	23,600	23,281
	指標②	民生委員・児童委員訪問活動回数	回	13,240	18,000	16,064
	指標③					
要	指標に対する達成度 坂戸市住民登録世帯数に対する『市民くらし安心カード』回収率は50%でした。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	82	104	93
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	41	52	47
	源	一般財源	千円	41	52	46
	職員数	職員数	人	0.30	0.30	0.30
	コスト	② 人件費	千円	1,490	1,490	1,490
把握	総事業費	①+②	千円	1,572	1,594	1,583
事業の年度別実施内容			市民くらし安心 カード配布・回収 事業	市民くらし安心 カード配布・回収 事業	市民くらし安心 カード配布・回収 事業	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 民生委員と行政が連携し、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯などが地域から孤立することなく、安全で安心して暮らせる地域づくりを進めていく上で行政の関与も必要と考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 令和4年4月1日現在における『市民くらし安心カード』の回収状況は、坂戸市住民登録世帯数の約半数となっています。世帯状況の把握とともに、緊急時には取得した情報に基づき迅速な対応を取ることができるため、有効性が高いと考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 新規転入者に対して、市民課での転入手続時に『市民くらし安心カード』の配布を行うとともに、民生委員・児童委員の活動と連動して、配布・回収していただいております。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 高齢者などの要支援者を見守り、安心して暮らせる地域づくりのためには、今後も継続して事業を実施していく必要があります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 行旅病人救護等事業 整理No. 128

所属名部 福祉部 課 福祉総務課 記入者 砂川 順之 内線 404

上位施策名分野 健康・福祉・安全・安心 中柱 生活保障の充実 小柱 生活保護の適正実施

事業開始年度 平成 27 年度 根拠法令等 行旅病人及行旅死亡人取扱法

事業終了年度 令和 5 年度 墓地、埋葬等に関する法律

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 行旅病人や身元不明の遺体等を対象とする。

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、生活保護制度の対象とならない病気で生活に困窮する外国人旅行者に対し、入院医療費及入院患者日用品費を支給し、当該外国人を救護します。行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律に基づき、身元不明又は身元は判明したが葬祭執行者がいない遺体の葬祭を行います。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 ・病院又は警察署から行旅病人に関する連絡を受けた場合、国民健康保険法、生活保護法等の他制度の適用を検討しますが、適用可能な制度がない場合、本事業に基づき医療費、日用品費を支給します。
 ・病院又は警察署から身元不明又は引取者のいない遺体について連絡を受けた場合、遺体の身元、親族等について調査を行います。その結果、葬祭執行者がいない場合、行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律に基づき葬祭を行います。

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標① 行旅病人への医療費及び日用品費の支給	件		1	1
指標② 行旅死亡人の葬祭	件		1	1
指標③				

要 指標に対する達成度 令和元年度以降は、本事業の適用はありません。救済すべき自由が生じた場合に対応してまいります。

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
総事業費・コスト把握	千円		291	291	
① 特定財源(国県支出金・その他)	千円		291	291	
② 一般財源	千円	0	0	0	
職員数	人		7.00	7.00	
② 人件費	千円	0	34,755	0	34,755
総事業費 ①+②	千円	0	35,046	0	35,046

事業の年度別実施内容

	行旅死亡人取扱委託	行旅死亡人取扱委託	行旅死亡人取扱委託	行旅死亡人取扱委託
令和2年度				
令和3年度				
令和4年度				

一次評価

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 【理由】 病気で生活に困窮する外国人旅行者や、身元不明又は引取者のいない遺体など他制度の適用ができない事由に対し、行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律において市町村に法的義務が明記されています。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 【理由】 発生事案に対して、行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律に基づく対応をしています。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 【理由】 医療機関又は警察等と連携し、救済すべき事案の発見、他制度の適用の可否など包括的な対応を行うことが可能となっています。

総合評価 (改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 【課長名: 武田 晋也】
 今後もあらかじめ体制を整え、対象事案発生時に、速やかに適切な対応を図ります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 すくすく保育推進事業		整理No.	129			
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	根岸 内線 487	
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	親子の健康支援と医療の確保	小柱	食育の推進	
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等			
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 子育て中の親子を対象に給食試食会を開催 小規模保育施設等の保育者を対象に巡回相談・指導を実施					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 保護者が栄養バランスの良い給食を試食することにより、子どもたちの心と体の成長を図る。 小規模保育施設等の若手保育者を対象に巡回相談・指導を行い、保育者の資質の向上を図る。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 5園の公立保育園において、年間2回の給食試食会を開催。 市内の小規模保育施設等の若手保育士を保育士支援アドバイザーによる各施設年2回の巡回相談・指導。 当初予算は、1,374千円でしたが、会計年度任用職員報酬の減等により924千円に補正しています。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
指標①	給食試食会参加人数	組	0組	50組	0組	50組
指標②	小規模保育施設等相談・巡回	回	23回	26回	8回	24回
指標③						
要	指標に対する達成度	給食試食会は、新型コロナウイルス感染症のため中止。 相談・指導は、まん延防止等重点措置中は中止にしたため、予定より実施回数が少なくなった。 代替えとし、全施設電話にて相談・指導を実施。				
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	523	924	849	923
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	262	462	425	460
	源 一般財源	千円	261	462	424	463
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	993	993	993	993
	総事業費 ①+②	千円	1,516	1,917	1,842	1,916
	事業の年度別実施内容	保育士支援アドバイザー採用に関する経費				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 認可外保育施設である小規模保育施設の資質向上を図るうえで、経験豊富なアドバイザーによる相談・指導は必要な事業である。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 小規模保育施設等の職員は、保育士支援アドバイザーの巡回相談・指導により、資質の向上が図られていると考えられる。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 保育士支援アドバイザーの採用に要する経費は、1/2の国庫補助が受けられる。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 井上 晋】 保育士支援アドバイザーによる巡回相談や指導は、小規模保育施設等の経験の少ない若手職員にとって、大変有効であることから、継続事業とする。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 学童保育所指定管理事業		整理No.	130			
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者 紫藤 内線 426		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱 幼児期の教育・保育の提供体制の確保		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法			
事業終了年度	令和 年度		社会福祉法			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 小学生を持つ保護者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 保護者が就労等により昼間家庭にいない場合、学校の授業が終了した放課後及び土曜日等休業日において、家庭に代わる安全な生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことで児童の健全育成を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 学童保育所の適正な管理、運営を図るため、指定管理者を選定し事業を実施します。新型コロナウイルス感染症対策として、補正予算により利用料の返還や備品の購入等を行いました。令和4年度からは学童保育所整備事業と統合し、学童保育所運営管理事業としたため、令和4年度の予算は空欄となります。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標①	学童保育所施設数	カ所	14	14	14
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	学童保育所施設数については指標としている施設数を達成できました。				
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	229,176	236,370	230,401
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	141,962	166,606	150,996
	源	一般財源	千円	87,214	69,764	79,405
	職員数	職員数	人	1.00	1.00	1.00
	人件費	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965
	総事業費	総事業費 ①+②	千円	234,141	241,335	235,366
事業の年度別実施内容		学童保育所14クラブの指定管理業務	学童保育所14クラブの指定管理業務	学童保育所14クラブの指定管理業務		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 学童保育所等を利用する市民ニーズに対する学童保育所の管理、運営は必要な事業で、行政が実施していく必要性は大きいと考えられます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 管理経費の縮減による施設の利用料金の低廉化及び、多様化する保育ニーズに対し、民間の能力・ノウハウを活用できると共に、柔軟な提案を受けことができ、利用者に対しサービスの向上が図られます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 学童保育所の指定管理委託は、職員等に係る多額の経費を抑えることができ、効率的に事業がすすめられます。学童保育所の運営に要する費用については、国及び県より1/3ずつ補助が受けられます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 井上 晋 】 学童保育所の指定管理委託は、多様化する保育ニーズに対し、民間の能力・ノウハウによりサービスの向上が図れており、効率的に事業がすすめられているため、事業内容は継続しますが、令和4年度からは学童保育所整備事業と統合し、学童保育所運営管理事業とします。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 幼稚園預かり保育支援事業		整理No.	131				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者 西田 内線 428			
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱 幼児期の教育・保育の提供体制の確保			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法、国・県の要綱				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市私立幼稚園の長時間預かり保育事業補助金交付要綱					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 私立幼稚園						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 私立幼稚園が長時間預かり保育を実施するための経費を補助することで、私立幼稚園における長時間預かり保育を推進し、認定こども園への移行を支援するとともに、保育所の待機児童対策の推進を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 幼稚園を11時間以上にわたり開園し、保育を必要とする児童の預かり保育を実施している私立幼稚園に対し、運営費の補助金を交付します。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	長時間預かり保育事業への補助金	千円	5,306	5,424	5,396	0
	指標②	補助金の活用園数	園	1	1	1	0
	指標③						
要	指標に対する達成度	長時間預かり保育を行う施設に補助することにより、保育の質が向上し、園を利用する市民へ還元されていると考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	5,306	5,424	5,396	0	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	3,825	4,068	4,043	0	
	源 一般財源	千円	1,481	1,356	1,353	0	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.00	
	② 人件費	千円	993	993	993	0	
	総事業費 ①+②	千円	6,299	6,417	6,389	0	
事業の年度別実施内容		長時間預かり保育事業の運営に関する補助	長時間預かり保育事業の運営に関する補助	長時間預かり保育事業の運営に関する補助	長時間預かり保育事業の運営に関する補助		
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 本事業により、私立幼稚園における質の高い長時間預かり保育の提供に繋がっています。					
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 保育所の待機児童対策の推進を図ることに対する補助金であるため、その効果は高いと考えます。					
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 保育所の待機児童対策の推進を図ることに対する補助金であるため、その効果は高いと考えていますが、引き続き、その時代のニーズに対応した事業内容としていきたいと考えています。					
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 井上 晋】 令和4年度については該当する私立幼稚園が無い見込みなので予算は伴いません。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 幼児教育無償化事業		整理No.	132				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者 宇津木 内線 426			
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実 小柱 幼児期の教育・保育の提供体制の確保				
事業開始年度	令和 元 年度	根拠法令等					
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子どもを幼稚園に在園させている保護者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子供を幼稚園に在園させている子育てを行う家庭の経済的負担を軽減するため、入園料、保育料、預かり保育等の一部補助を実施。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子供を幼稚園に在園させている保護者に対して、入園料、保育料、預かり保育等の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	施設等利用費支給人数(保育料)	人	11,560	11,520	11,152	11,520
	指標②	施設等利用費支給人数(預かり保育料)	人	1,972	2,556	2,636	2,556
	指標③	施設等利用費支給人数(副食費)	人	1,310	1,920	1,649	1,920
要	指標に対する達成度	坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子供を幼稚園に在園させている保護者に対して、入園料、保育料、預かり保育等の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減している。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	308,237	333,631	302,875	334,831
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	238,276	249,469	226,405	250,629
	職費	一般財源	千円	69,961	84,162	76,470	84,202
	員数	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
	コスト	② 人件費	千円	9,930	9,930	9,930	9,930
把握	総事業費	①+②	千円	318,167	343,561	312,805	344,761
事業の年度別実施内容		幼児教育無償化事業	幼児教育無償化事業	幼児教育無償化事業	幼児教育無償化事業	幼児教育無償化事業	
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子供を幼稚園に在園させている保護者に対して、入園料、保育料、預かり保育等の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減している。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子供を幼稚園に在園させている保護者に対して、入園料、保育料、預かり保育等の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減している。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子供を幼稚園に在園させている保護者に対して、入園料、保育料、預かり保育等の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減している。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 井上 晋】 子育てを行う家庭の経済的負担を軽減しており、効果的な事業であるため本事業の継続は必要と考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		学童保育所整備事業		整理No.	133	
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	紫藤 内線 426	
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱	子育て支援のための施設・設備等の整備・維持	
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法			
事業終了年度	令和 年度		社会福祉法			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 小学生を持つ保護者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 保護者が就労等により昼間家庭にいない場合、学校の授業が終了した放課後及び土曜日等の休業日において、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことで児童の健全育成を図る。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 学童保育所の適切な運営を図るため、維持管理及び施設用地の借上げ、建物の建設等を行います。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、補正予算により自動水栓の購入をしました。令和4年度からは学童保育所指定管理事業と統合し、学童保育所運営管理事業としたため、令和4年度の予算は空欄となります。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	
	指標①	学童保育所施設数	カ所	14	14	
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	学童保育所施設数については指標としている施設数を達成できました。				
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	154,332	8,761	7,997
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	37,165	3,716	1,915
	費源	一般財源	千円	117,167	5,045	6,082
	職員数	職員数	人	1.00	1.00	1.00
	人件費	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965
	総事業費	総事業費 ①+②	千円	159,297	13,726	12,962
事業の年度別実施内容		施設維持管理、施設改修工事等	施設維持管理、施設改修工事設計業務等	施設維持管理、施設改修工事設計業務等		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 築30年以上経過し老朽化した施設があり、耐震性能上も安全が懸念されます。保育環境改善のため、建替えや移転等を実施する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症対策も必要となります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 施設の建替えや移転を実施することで、保護者が就労等により昼間家庭にいない場合の家庭に代わる生活の場として、適切な保育環境改善を図ることができます。自動水栓を設置することで施設での感染症対策を図ることができます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 学童保育所整備に要する費用については、国及び県より1/3ずつ補助が受けられます。新型コロナウイルス感染症対策のための自動水栓の購入については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となります。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 井上 晋】 国及び県からの補助金を活用し、計画的に老朽化した施設の建替えや移転を行うことができ、保育環境の改善が図られているため、事業内容は継続しますが、令和4年度からは学童保育所指定管理事業と統合し、学童保育所運営管理事業とします。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 民間保育所等運営委託事業		整理No.	134				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	鈴木 内線 428		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実		小柱 地域子ども・子育て支援事業の充実		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内・市外の民間保育所等を対象						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 児童福祉法に基づく保育の実施につき、保育の最低基準(法第45条)を維持するための費用を、委託先である民間保育所等へ支弁し、児童を心身ともに健やかに育成します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 民間保育所等を運営する事業者に対し、毎月初日の保育所入所児童数に応じて運営費を支弁することで、提供する保育の質の維持に努めます。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	運営委託実施保育施設	園	27	27	30	27
	指標②	待機児童数	人	0		0	
	指標③						
要	指標に対する達成度	市内の民間保育所及び管外保育所(公立・私立)に対して、運営費を毎月の入所児童数に応じて支弁しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	957,409	1,054,774	967,489	867,841	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	670,035	692,838	650,406	658,749	
	源 一般財源	千円	287,374	361,936	317,083	209,092	
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	② 人件費	千円	1,986	1,986	1,986	1,986	
	総事業費 ①+②	千円	959,395	1,056,760	969,475	869,827	
事業の年度別実施内容		民間保育所等運営委託料	民間保育所等運営委託料	民間保育所等運営委託料	民間保育所等運営委託料		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】民間保育所等の運営に際して、充実した保育を実施するための経費の増加など保育所の負担は大きく、運営経費に対する補助が必要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】民間保育所等に対し運営費の支弁を行うことで、保育内容や児童の受け入れが充実し、待機児童の抑制が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】民間保育所等の運営に対する支弁額については、国・県の基準に応じた額で、国・県から負担金として補填されます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:井上 晋】民間保育所等を活用し、今後も保育運営の充実・待機児童解消に努めていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 民間保育所運営補助事業		整理No.	135				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	西田 内線 428		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱	幼児期の教育・保育の提供体制の確保		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法、国・県の要綱				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市民間保育所運営改善費補助金交付要綱					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 民間保育所						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 民間保育所の運営に対して補助を行うことにより、保育所の運営改善と児童福祉の向上を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市内民間保育所9園に対して運営費(延長保育事業、障害児保育事業等)の補助を行います。令和3年度における当初予算は93,989千円でしたが、市内保育施設に新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の補助分として、99,149千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	民間保育所運営改善費補助金	千円	84,323	93,989	77,177	92,828
	指標②	補助金の活用園数	園	9	9	9	9
	指標③						
要	指標に対する達成度	申請をした園は補助金を最大限に活用して保育の質を高め、園を利用する市民へ還元されています。					
コスト把握	① 事業費	千円	84,323	98,149	80,919	92,828	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	23,886	32,270	22,192	23,712	
	財源 一般財源	千円	60,437	65,879	58,727	69,116	
	職員数	人	0.22	0.22	0.22	0.22	
	② 人件費	千円	1,092	1,092	1,092	1,092	
総事業費	①+②	千円	85,415	99,241	82,011	93,920	
事業の年度別実施内容		民間保育所に対する運営補助	民間保育所に対する運営補助	民間保育所に対する運営補助	民間保育所に対する運営補助		
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 本事業により、民間保育所における質の高い保育の提供に繋がっています。					
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 保育所における必要な事項に対する補助金であるため、その効果は高いと考えます。					
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 保育所における必要な事項に対する補助金であるため、その効果は高いと考えていますが、引き続き、補助の対象となる項目について調査・研究し、その時代のニーズに対応した内容としていきたいと考えています。					
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:井上 晋】 市民からの保育ニーズにこたえるためにも保育所の健全な運営が必要となります。そのためには本補助事業を今後も継続する必要があると考えています。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 地域型保育事業		整理No.	136				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	鈴木 内線 428		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実		小柱 地域子ども・子育て支援事業の充実		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内・市外の地域型保育事業者等を対象						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地域型保育事業を実施する事業者に対し運営に要する費用の一部を補助することにより、保育の質を維持し、増加する保育需要に対応するとともに、保育園の入所待機児童の解消を図る。また、認可外保育施設等の利用者に対し保育料の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 地域型保育事業(小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育)を実施する事業者に対し、運営に要する費用を給付します。また定期的な立入調査の実施、施設運営等に対する指導の実施により、提供する保育の質の維持に努めます。当初予算は370,411千円でしたが、利用者の増加等により489,309千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	運営委託実施保育施設	園	20	20	22	20
	指標②	待機児童数	人	0		0	
	指標③						
要	指標に対する達成度	市内・市外民間保育施設等に対して、運営費を毎月の入所児童数に応じて支弁します。なお支弁額については、国・県の基準に応じた額で、国・県から負担金として補填されます。					
コスト把握	① 事業費	千円	374,341	489,309	437,135	409,681	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	279,075	364,795	296,401	294,147	
	源 一般財源	千円	95,266	124,514	140,734	115,534	
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	② 人件費	千円	1,986	1,986	1,986	1,986	
総事業費	①+②	千円	376,327	491,295	439,121	411,667	
事業の年度別実施内容		地域型保育給付費負担金、施設等利用費	地域型保育給付費負担金、施設等利用費	地域型保育給付費負担金、施設等利用費	地域型保育給付費負担金、施設等利用費	地域型保育給付費負担金、施設等利用費	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 地域型保育事業の運営に際して、充実した保育を実施するための経費の増加など保育施設の負担は大きく、運営経費に対する補助が必要。また、保護者の負担を軽減するため、認可外保育施設等の利用者に対して保育料の補助が必要。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 地域型保育事業者等に対し運営費の支弁を行うことで、保育内容や児童の受け入れが充実するとともに、認可外保育施設等の利用者の負担軽減を行うことで、多様な保育ニーズに対応し、待機児童の抑制が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 地域型保育事業者等の運営に対する支弁額及び認可外保育施設等の利用者に対する無償化分の給付額については、国・県の基準に応じた額で、国・県から負担金として補填されます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:井上 晋】 地域型保育事業施設及び認可外保育施設等を活用し、今後も保育運営の充実・待機児童解消に努めていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 認可外保育施設等一時預かり事業		整理No.	137				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	西田	内線	428
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱	幼児期の教育・保育の提供体制の確保		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、国・県の要綱				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市子ども・子育て支援事業計画					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 保護者、民間保育所等						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 保育所等を利用していない家庭において一時的に家庭での児童の保育が困難になった場合の対応や、育児疲れ等による保護者の心理的・身体的負担の軽減を目的として認可外施設等において実施している一時預かり事業の運営に必要な費用の一部を補助します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 認可外保育施設や幼稚園で実施している一時預かり事業の運営費用の一部を補助することで、多様な保育需要に対応するとともに、保護者の育児負担の軽減を図ります。令和3年度における当初予算は28,278千円でしたが、小規模保育施設の余裕活用型一時預かりが増加したこと等により47,137千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	一時預かり事業への補助金	千円	30,139	47,137	34,286	35,496
	指標②	補助金の活用園数	園	14	6	13	10
	指標③						
要	指標に対する達成度	一時預かり事業を実施する施設に補助することにより、保育の質の向上と、利用者への費用負担の軽減が図られているものと考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	30,139	47,137	34,286	35,496	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	22,160	32,583	22,858	23,664	
	源 一般財源	千円	7,979	14,554	11,428	11,832	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	993	993	993	993	
	総事業費 ①+②	千円	31,132	48,130	35,279	36,489	
把握	事業の年度別実施内容	一時預かり事業の運営に関する費用の一部を補助	一時預かり事業の運営に関する費用の一部を補助	一時預かり事業の運営に関する費用の一部を補助	一時預かり事業の運営に関する費用の一部を補助		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 一時的に保育を必要とする市民からのニーズは実績から見ても高く、本事業の必要性は高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 一時的に保育を必要とする市民からのニーズは実績から見ても高く、本事業の有効性は高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市内の複数の施設において実施されていることから、保護者の居住地から登園までの利便性が確保されており、そのことが効率性を高めているものと考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:井上 晋】 一時的に保育を必要とする市民からのニーズは実績から見ても高く、本事業の継続は必要と考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 子育て支援センター事業		整理No.	138				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	藤本 内線 427		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	働く親が安心して子育てできる環境づくりの推進	小柱	産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法				
事業終了年度	令和 年度		坂戸市一時的保育サービス実施要綱				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 乳幼児等の子育てをしている世帯						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 子育て家庭に対して育児支援を行うことにより、子育てに対する不安の軽減・解消を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市子育て支援センターにおいて、育児不安等についての相談事業のたまひよサロンやおひさまタイム、親子の触れ合いを支援するあそぼう会、一時保育サービス、子育て講演会の実施、自主サークルの支援等様々な育児支援を行います。令和3年度における当初予算は17,506千円でしたが、新型コロナウイルス対策に係る経費、会計年度任用職員にかかる費用の精査及びその他の執行見込額の精査により13,802千円に補正しています。						
業務概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	一時保育サービスの利用者数	人	1,304	1,320	1,597	1,610
業務概要	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	一時保育サービスについては、多くの利用希望があり、より多くの利用希望者が利用できるように事業を実施しています。					
把握	総事業費	① 事業費	千円	6,873	13,802	11,703	15,213
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	4,858	7,397	3,616	10,093
	費	一般財源	千円	2,015	6,405	8,087	5,120
	・	職員数	人	3.00	2.00	2.00	2.00
	コスト	② 人件費	千円	14,895	9,930	9,930	9,930
把握	総事業費	①+②	千円	21,768	23,732	21,633	25,143
	事業の年度別実施内容	相談事業、あそぼう会、一時保育 相談事業、あそぼう会、一時保育 相談事業、あそぼう会、一時保育 相談事業、あそぼう会、一時保育					
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 子育て家庭への支援は、重要課題であり、在宅親子への子育て支援の必要が重要視されていることから、行政として積極的に推進する必要があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 子育て支援センターで実施している子育て相談を始めとする事業は多くの保護者や児童が利用しており、子育て不安の解消、軽減に大きな役割を果たしています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 子育て支援センターの運営に対しては、国・県から基準に応じた額で補助金が支給されます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:井上 晋】 子育て支援センターは、身近な相談・交流機能を持つ施設として重要な役割を果たしております。出張あそぼう会は、参加人数にばらつきがあり、周知方法等の検討を要する会場もあります。今後も親子で気軽に利用できる施設として、事業の充実を図っていく必要があります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 病児保育事業		整理No.	139			
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	藤本 内線 427	
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	働く親が安心して子育てできる環境づくりの推進	小柱	産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保	
事業開始年度	平成 29 年度	根拠法令等	児童福祉法			
事業終了年度	令和 年度	坂戸市病児保育事業実施要綱				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内に住所を有し、保育所や学童保育所等に通う生後6か月から小学6年生の児童					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 安心して子育てできる環境の整備を図り、もって児童福祉の向上を図ることを目標としています。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 病気または病気の回復期にある児童を一時的に預かります。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	
	指標①	病児保育事業利用児童数	人	259	107	
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	鶴ヶ島市の病児保育施設が6月から休止したため利用者が減少しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	2,011	2,991	719	4,207
	財源	千円			0	
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	2,011	2,991	719	4,207
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
② 人件費	千円	993	993	993	993	
総事業費 ①+②	千円	3,004	3,984	1,712	5,200	
事業の年度別実施内容	国・県の補助金分を除いた額を利用児童数の割合で負担。 国・県の補助金分を除いた額を利用児童数の割合で負担。 国・県の補助金分を除いた額を利用児童数の割合で負担。 国・県の補助金分を除いた額を利用児童数の割合で負担。					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 多様なニーズに対応した子育て支援の充実を目指す上で、行政が関与し、病気の子どもを一時的に預けることができる施設を設置することは、必要であると考えられます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 病気の子どもに一時的に保育を行うことで、子育て家庭における負担を軽減できると考えられます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 病児保育施設所在地である鶴ヶ島市、坂戸鶴ヶ島医師会と協力して事業を行うことで効率的に執行でき、また緊急時にも連携のとれた対応が可能となっています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:井上 晋】 ホームページ等を活用し、市民の方々に周知をすることで、多様なニーズに対応した子育て支援の拡充を目指します。また、病児保育施設所在地である鶴ヶ島市と連携を強化していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 保育園給食調理業務委託事業		整理No.	140				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	根岸 内線 487		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	親子の健康支援と医療の確保	小柱	食育の推進		
事業開始年度	平成 17 年度	根拠法令等	児童福祉法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 公立保育園の入所児童及び、職員						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 公立保育園入所児童の健全な発育及び健康の保持増進を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 保育園での給食の提供を維持するため、給食の調理業務委託を、専門業者に委託しています。市で作成した献立表に基づき、保育園にて委託業者が昼食やおやつを調理し、園児などに提供しています。当初予算は48,790千円でしたが、委託額の確定により46,351千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	給食調理業務委託保育園数	園	5	5	5	5
	指標②	給食調理業務委託達成率	%	100	100	100	100
	指標③						
要	指標に対する達成度	平成24年度から市内公立保育園全園(5園)を業務委託しております。					
コスト把握	① 事業費	千円	45,760	46,351	46,350	46,351	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	45,760	46,351	46,350	46,351	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	993	993	993	993	
	総事業費 ①+②	千円	46,753	47,344	47,343	47,344	
把握	事業の年度別実施内容	給食調理業務委託	給食調理業務委託	給食調理業務委託	給食調理業務委託		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 公立保育園の安全で安心な給食を運営する観点からも、市が責任をもって実施していくことになり変わりありません。自園方式は継続し、市の栄養士が作成した献立表及び調理指示書に従い委託業者が調理するなど、市が今後も責任をもって実施していきます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 給食の目的やサービスの低下を損なうことなく、民間活力を有効に活用することにより財政面の節減を図れます。また、各園児のアレルギー対応、食事の栄養バランス等に考慮し、園児の健全な発育に貢献しています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 業務委託者が、人事管理、衛生管理も徹底しています。また、月1回、市と業務受託者の栄養士との献立打ち合わせ会等を開催し、意見交換などを積極的に行い、市と業務受託者との連携を積極的に図っています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 井上 晋】 給食の目的やサービスの低下を損なうことなく、民間活力を有効に活用しており、継続事業とする。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 公立保育園障害児加配保育士等採用事業		整理No.	141				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	宇津木 内線 426		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	専門的な支援を必要とする子どもと家庭への支援		小柱 障害児施策の充実		
事業開始年度	平成	年度	児童福祉法 子ども・子育て支援法 保育所保育士指針				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 集団保育が可能な障害児を公立保育園で受け入れるにあたり、児童の心身発達の特性にに応じた保育を安定的に実施できるよう、加配保育士を配置して保育を実施する。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 集団保育が可能な障害児を公立保育園で受け入れるにあたり、児童の心身発達の特性にに応じた保育を安定的に実施できるよう、加配保育士を配置します。(当初予算は36,465千円でしたが、加配保育士の確保が困難だったため30,555千円に補正しています。)							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	加配保育士の採用	人	12	12	10	12
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	集団保育が可能な障害児を公立保育園で受け入れるにあたり、一定の加配保育士を採用できています。					
コスト把握	① 事業費	千円	30,586	30,555	28,503	38,549	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	78	93	73	97	
	源 一般財源	千円	30,508	30,462	28,430	38,452	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965	
総事業費	①+②	千円	35,551	35,520	33,468	43,514	
事業の年度別実施内容		障害児加配等保育士を採用する	障害児加配等保育士を採用する	障害児加配等保育士を採用する	障害児加配等保育士を採用する		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 児童の心身発達の特性にに応じた保育を公立保育園で安定的に実施できるよう、加配保育士を配置する必要は大きいと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 加配保育士を採用することにより、公立保育園にて児童の心身発達の特性にに応じた保育を安定的に実施できています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 入所を希望する障害児数の増加、就業を希望する保育士の不足等、加配保育士の確保が困難な状況もあることから、民間の保育所等に障害児の受入れについてさらなる協力・依頼をしていく必要がある。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 井上 晋】 加配保育士を採用することにより、公立保育園にて児童の心身発達の特性にに応じた保育を実施できているが、入所を希望する障害児数の増加、就業を希望する保育士の不足の状況もあるため、民間の保育所等に障害児の受入れについてさらなる協力・依頼をしていく必要がある。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 認定こども園整備等事業		整理No.	142				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	西田 内線 487		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実		小柱 地域子ども・子育て支援事業の充実		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内・市外の認定こども園等を対象						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 認定こども園に対して財政支援を行い、増加する保育需要に対処するとともに、保育園に入所できない待機児童の解消を図る。また、認定こども園等の預かり保育の利用者に対し保育料の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 教育と保育を一体的に行う施設である認定こども園の運営に必要な費用の一部を補助することで、多様化する保育需要に対応し、子育て環境の充実を図ります。また、幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園を11時間以上にわたり開園し、保育に欠ける児童の預かり保育を実施している幼稚園に対し、事業費の補助を行います。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	運営委託実施保育施設	園	12	12	11	12
	指標②	待機児童数	人	0		0	
	指標③						
要	指標に対する達成度	市内・市外の民間保育施設に対して、運営費を毎月の入所児童数に応じて支弁します。なお支弁額については、国・県の基準に応じた額で、国・県から負担金として補填されます。					
コスト把握	① 事業費	千円	255,833	422,517	261,394	271,106	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	179,700	333,144	193,101	192,153	
	源 一般財源	千円	76,133	89,373	68,293	78,953	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,490	1,490	1,490	1,490	
総事業費	①+②	千円	257,323	424,007	262,884	272,596	
把握	事業の年度別実施内容	施設型給付費負担金、認定こども園事業費補助金					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 認定こども園等の運営に際して、充実した保育を実施するための経費の増加など保育施設の負担は大きく、運営経費に対する補助が必要。また、保護者の負担を軽減するため、預かり保育の利用者に対して預かり保育料の補助が必要。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 認定こども園等に対し運営費の支弁を行うことで、保育内容や児童の受け入れが充実するとともに、預かり保育の利用者の負担軽減を行うことで、多様な保育ニーズに対応し、待機児童の抑制が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 認定こども園等の運営に対する支弁額及び預かり保育の利用者に対する無償化分の給付額については、国・県の基準に応じた額で、国・県から負担金として補填されます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:井上 晋】 認定こども園等を活用し、今後も保育運営の充実・待機児童解消に努めていきます。今後、市内の幼稚園の認定こども園への移行が見込まれます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 公立保育園改修等事業		整理No.	143				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者 紫藤 内線 426			
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱 子育て支援のための施設・設備等の整備・維持			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法				
事業終了年度	令和 5 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 未就学児のいる保護者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 園児の良好な保育環境を維持するため、老朽化した公立保育園の設備改修を実施します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 建設後、長期間経過し老朽化が進んでいる公立保育園の良好な保育環境を維持するため、計画的に施設の改修を実施します。新型コロナウイルス感染症対策のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、補正予算により自動水栓の購入をしました。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	公立保育園数	園	5	5	5	5
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	公立保育園5園を計画的に改修することができました。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,882	6,045	5,916	3,396	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円		4,969	3,668		
	財源 一般財源	千円	1,882	1,076	2,248	3,396	
	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
	② 人件費	千円	9,930	9,930	9,930	9,930	
総事業費	①+②	千円	11,812	15,975	15,846	13,326	
把握	事業の年度別実施内容		公立保育園の改修、修繕	公立保育園の改修、修繕	公立保育園の改修、修繕	公立保育園の改修、修繕	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 建設後長期間経過し老朽化しており、計画的に改修していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症対策も必要となります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 計画的に改修することで、保護者が就労等により昼間家庭にいない場合の家庭に代わる保育の場として、安全な保育環境改善を図ることができます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 全ての保育園において老朽化が進んでおり、改修すべき箇所が多いですが、公立保育園の改修には補助金等がないため、今後の改修方法を様々な観点から検討していく必要があります。自動水栓については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となります。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 井上 晋】 園舎の老朽化が著しく計画的な改修が必要となるため、継続とします。特に老朽化が著しい坂戸保育園については、令和5年度より公私連携型保育所へ移行し、公私連携型保育所推進事業として園舎の建替えを行います。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 家庭保育室措置委託事業		整理No.	144				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者 西田 内線 428			
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱 地域子ども・子育て支援事業の充実			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市外の家庭保育室等を対象						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 家庭保育室を運営する事業者に対し運営に要する費用の一部を補助することにより、保育の質を維持し、増加する保育需要に対応するとともに、保育園の入所待機児童の解消を図る。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市外の家庭保育室と委託契約を締結し、乳幼児の保育の実施に伴う費用を負担することで、提供する保育の質の維持に努めます。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	運営委託実施保育施設	園	0	1	0	0
	指標②	待機児童数	人	0		0	
	指標③						
要	指標に対する達成度	家庭保育室に対して、運営費を毎月の入所児童数に応じて支弁します。なお支弁額については、県の基準に応じた額で、県から補助金として補填されます。					
コスト把握	① 事業費	千円	0	222	0	0	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	111	0	0	
	源 一般財源	千円	0	111	0	0	
	職員数	人	0.00	0.10	0.00	0.00	
	② 人件費	千円	0	497	0	0	
	総事業費 ①+②	千円	0	719	0	0	
事業の年度別実施内容							
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 家庭保育室の運営に際して、充実した保育を実施するための経費の増加など保育施設の負担は大きく、運営経費に対する補助が必要。					
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 家庭保育室に対し運営費の支弁を行うことで、保育内容や児童の受け入れが充実し、待機児童の抑制が図られています。					
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 家庭保育室の運営に対する支弁額については、県の基準に応じた額で、県から負担金として補填されます。					
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:井上 晋】 本事業については、当初予算を確保せずに、坂戸市民で家庭的保育室の利用者が発生した場合はその時点で予算措置することとします。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 地域防災計画推進事業		整理No.	145				
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	宮下直己 内線 219		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域防災計画の推進	小柱	災害予防対策の推進		
事業開始年度	令和 3 年度	根拠法令等	災害対策法				
事業終了年度	令和 3 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 災害対策基本法や水防法の改正、埼玉県地域防災計画との整合を図るとともに、本市の水害の教訓を踏まえ、地域防災計画を改定します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市役所各課、一部事務組合からの意見聴取や市民コメントを実施し、坂戸市防災会議を経て、改定を行いました。当初予算は、7,000千円でしたが、不用額が生じたため、3,773千円に補正しています。また、令和4年度より自主防災組織整備事業、防災訓練実施事業、災害用備蓄品等整備事業と統合し、防災連携推進事業として実施いたします。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	意見聴取した課、団体数	-	-	63	65	-
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 市役所各課、一部事務組合、関係団体等から、意見等を反映し、改定を行った。						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	0	7,000	3,773	825
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源	一般財源	千円	0	7,000	3,773	825
	職員数	職員数	人	0.00	1.00	1.00	0.10
	コスト	② 人件費	千円	0	4,965	4,965	497
把握	総事業費	①+②	千円	0	11,965	8,738	1,322
事業の年度別実施内容		委託、計画改定 委託、計画改定 印刷、配布					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 地域防災計画の策定、修正は災害対策基本法第42条の規定に基づき、市で行うことになっています。市民の生命・身体・財産を災害から守るため、必要な改定を行うことは重要と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 関係法令や県地域防災計画との整合を図ることや、本市の水害の教訓を反映させることで、災害時により一層効果的に対応ができると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 業務委託をすることで、委託業者の専門的な知識の活用や、集約した意見の反映作業など、効率的に事業を実施することができました。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 福島 康高 】 地域防災計画の改定作業が完了しましたので、印刷後、配布いたします。統合した事業と併せて、職員の認知度向上等、地域防災計画の推進を図ってまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 防犯灯設置・管理事業		整理No.	146				
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	中村 内線 321		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	防犯灯の整備	小柱	防犯灯の整備充実		
事業開始年度	平成 23 年度	年度	根拠法令等	坂戸市防犯のまちづくり推進条例			
事業終了年度	令和 年度	年度		坂戸市防犯灯維持管理費補助金交付要綱			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 自治会等防犯灯を所有する団体及び道路を通行するすべての人						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 防犯灯をリース契約方式により設置及び維持管理するとともに、自治会等所有の防犯灯を適正に維持管理できるよう補助金を交付することで、夜間における通行の安全並びに犯罪及び非行の防止を図り、市民生活の安全性を向上させます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 防犯灯をリース契約方式により設置するとともに、自治会等所有の防犯灯を適正に維持管理できるよう補助金を交付します。なお、当初予算は41,584千円でしたが、光熱水費(電気代)に不用額が生じたため37,584千円に補正しています。 ※令和4年度より安全で安心なまちづくり推進事業、自動体外式除細動器(AED)配備事業、防犯灯設置・管理事業が統合し、安全で安心なまちづくり推進事業になります。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	新規設置数	基	91	100	81	100
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 設置基準に満たない箇所を除いては、概ね要望通りに防犯灯を設置しています。						
事業の把握	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	38,114	41,584	36,994	45,464
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源	一般財源	千円	38,114	41,584	36,994	45,464
	職員数		人	0.30	0.30	0.30	0.30
	② 人件費	千円	1,490	1,490	1,490	1,490	
	総事業費 ①+②	千円	39,604	43,074	38,484	46,954	
	事業の年度別実施内容		防犯灯の借上。防犯灯維持管理補助金の交付等	防犯灯の借上。防犯灯維持管理補助金の交付等	防犯灯の借上。防犯灯維持管理補助金の交付等	防犯灯の借上。防犯灯維持管理補助金の交付等	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 夜間における通行の安全・犯罪及び非行の防止を図り、市民生活の安全、安心を確保するために必要です。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 区・自治会の要望する箇所へ新たに防犯灯を設置することにより、夜間における通行の安全及び防犯対策に効果があります。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 区・自治会から直接要望を受けることにより、地域の実情に沿った対応を図ることができ、犯罪の抑止につながります。また、市で管理している防犯灯については、平成29年度にLED化を行い、環境負荷及び電気料金の軽減等を図っています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 康高】 引続き区・自治会のニーズを捉え、適切な場所への防犯灯の設置を行い、防犯対策の充実に努めます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 自主防災組織整備事業		整理No.	147				
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	中村 内線		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域防災計画の推進	小柱	災害予防対策の推進		
事業開始年度	平成 12 年度	根拠法令等	災害対策基本法、坂戸市自主防災組織活動補助金交付要綱				
事業終了年度	令和 年度		地域防災計画				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 自主防災組織の結成率を高め、各地区で自主防災訓練を実施してもらうことで、日頃から災害に備えた体制強化を図るとともに、地域の連携を強め、災害時に協力し合う共助の体制づくりを進めます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 自主防災組織の活動補助金として、結成時、訓練実施時、資機材購入時、資機材修繕時、井戸水検査時に補助金を交付しています。当初予算は4,516千円でしたが、コロナ禍により訓練実施が見込みよりも少なかったため、3,016千円に補正しています。また、令和4年度より災害用備蓄品等整備事業、地域防災計画推進事業、防災訓練実施事業と統合し、防災連携推進事業として実施いたします。							
事業概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	自主防災組織結成数	組織	0	2	1	5
	指標②	自主防災訓練実施数	組織	16	112	12	115
	指標③	資機材等購入費補助金交付数	組織	28	15	32	15
	指標④	井戸水質検査補助金	組織	8	30	8	30
	指標に対する達成度	コロナ禍により自主防災訓練を実施することが困難になったため、達成には及びませんでした。					
	総事業費	① 事業費	千円	2,119	4,516	2,554	4,440
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	149	0	45	0
	職員数	一般財源	千円	1,970	4,516	2,509	4,440
	コスト把握	② 人件費	千円	9,930	9,930	9,930	9,930
	総事業費 ①+②	千円	12,049	14,446	12,484	14,370	
事業の年度別実施内容			結成時、訓練、資機材、水質検査補助金	結成時、訓練、資機材、水質検査補助金	結成時、訓練、資機材、水質検査補助金	結成時、訓練、資機材、水質検査補助金	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】大規模災害時には自主防災組織の力が欠かせないことが、過去の災害でも明らかになっており、地域の防災力を高めるために、今後も自主防災組織の活動促進を図っていく必要があると考えます。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】地域の防災力を高め、大規模災害時に迅速に活動できるよう、今後も自主防災組織に対して訓練等による活動の促進を図ってまいりたいと考えます。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】自主防災活動に熱心な地区とそうでない地区との地域差が生じているため、その地域差も考慮したうえで、より一層の活動促進を働きかける必要があると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 康高】 それぞれの地域にあった訓練が必要であるため、今後も訓練等の活動支援として補助を継続する。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 災害用備蓄品整備事業		整理No.	148				
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	宮下直己 内線 219		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域防災計画の推進	小柱	災害予防対策の推進		
事業開始年度	平成 15 年度	根拠法令等	災害対策基本法				
事業終了年度	令和 年度		地域防災計画				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市地域防災計画において、埼玉県地震被害想定調査に基づき、「関東平野北西縁断層帯地震」による発災3日目までの避難人口を想定し、避難者と災害救助従事者用として、食料については3日分の備蓄を目標としています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市地域防災計画に基づき、坂戸市備蓄基本計画を定め、主要備蓄品目と目標量を決めています。目標量に達するよう、計画的に備蓄を進めています。令和4年度より自主防災組織整備事業、防災訓練実施事業、地域防災計画推進事業と統合し、防災連携推進事業として、実施いたします。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	災害用備蓄品等購入費	円	69,873	7,732	7,007	4,557
	指標②	備蓄食料目標達成率	%	113	114	96	105
	指標③	備蓄飲料水目標達成率	%	64	65	50	50
指標に対する達成度	概ね、計画通りに備蓄を進めていますが、賞味期限の長いものや、使いやすいものに入れ替えを行っているため、備蓄品の単価も上昇しており、達成率はやや減少しました。						
コスト把握	① 事業費	千円	69,873	7,732	7,007	3,633	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	60,888	0	0	0	
	財源 一般財源	千円	8,985	7,732	7,007	3,633	
	職員数	人	0.25	0.20	0.20	0.20	
② 人件費	千円	1,241	993	993	993		
総事業費 ①+②	千円	71,114	8,725	8,000	4,626		
事業の年度別実施内容			アルファ米、缶入りパン、飲料水、肌着セット、毛布	レトルトごはん、缶入りパン、飲料水、肌着セット	レトルトごはん、缶入りパン、飲料水、肌着セット	レトルトごはん、ビスケット、クッキー、携帯用浄水器	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 坂戸市地域防災計画、災害用備蓄品基本計画に基づき、地震被害想定に対応しうる必要な備蓄品を計画的に整備する必要があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 災害用備蓄品等整備事業の備蓄目標に到達していない品目もあるため、今後も計画定期に整備を進めていく必要があります。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 備蓄品の不足を補うために、協定を締結している企業の流通備蓄等を考慮し、事業を進めていく必要があります。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 福島 康高】 市民の関心及び必要性も高いことから、今後も計画に基づいた幅広い備蓄品の充足に向けて、事業を進めるとともに、市民に対してもローリングストック法など家庭における備蓄の啓発を継続していきたいと考えています。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	今後も計画に基づいた幅広い備蓄品の充足に向けて事業を進めるとともに、市民に対しても家庭における備蓄の啓発を継続していきたいと考えています。					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 昨年度は、新たに携帯用浄水器を導入しました。また、広報や出前講座等で家庭における備蓄の啓発を図りました。					

事務事業名 防災訓練実施事業		整理No.	149			
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	宮下直己 内線 219	
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	地域防災計画の推進	小柱	災害予防対策の推進	
事業開始年度	平成 4 年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地域における自主防災組織結成促進や市民の防災組織の向上を図る。また、防災関係機関との連携強化を進める。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市地域防災計画により、住民、防災関係機関、行政が一体となって災害発生を想定した防災訓練を実施する。なお、令和元年東日本台風による浸水被害を受け、水害時における避難行動としてのマイタイムラインの啓発や市民による避難所開設訓練を進める。また、令和4年度より、他事業と統合し、防災連携推進事業として実施してまいります。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標①	防災訓練参加者	人	-	300	49
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して訓練実施をしました。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,252	699	390	415
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源 一般財源	千円	1,252	699	390	415
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
総事業費 ①+②	千円	6,217	5,664	5,355	5,380	
事業の年度別実施内容			企画	企画、運営	企画、運営	企画、運営
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 防災訓練の実施は災害対策基本法第48条の規定に基づき市が対応することとされています。地震災害に対応した訓練を平成4年から継続し、一定の成果があったため、今後は水害に対する避難行動と避難所の開設に関した訓練を検討します。				
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 防災訓練の実施を通じ、参加者の防災意識や避難行動への理解促進を進め、自助への協力、共助への理解が進むものと考えます。				
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 地域における防災意識の向上に繋がっているものと考えます。				
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 福島 康高】 昨年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、規模を縮小し避難所開設訓練を実施しました。実践的な訓練となり、住民が避難行動や避難所開設を理解する機会となると考えます。今後についても、市内各地域において、引き続き実施していきます。				
改善状況 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	水害に着目した避難行動や避難所開設に関する理解促進に努めたい。 <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小しましたが、水害も想定した避難所開設訓練を実施しました。					

事務事業名 自動体外式除細動器(AED)配備事業		整理No.	150				
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	中村 内線 321		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	救急・救助体制の充実強化	小柱	救急活動の高度化		
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	医薬品医療機器等法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 公共施設利用者等						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 平成16年7月から非医療従事者によるAEDの使用が認められ、市内の小・中学校をはじめ不特定多数の者が集まる公共施設にAEDを導入し、心室細動発症者への救命に使用する。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) リース契約により市内公共施設に計78台のAEDを配備している。また、職員を対象とした普通救命講習会を実施するとともに常時使用できるよう屋外に専用ボックスの設置を進める。なお、令和4年度より安全で安心なまちづくり推進事業、自動体外式除細動器(AED)配備事業、防犯灯設置・管理事業が統合し、安全で安心なまちづくり推進事業になります。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	普通救命講習会参加者数	人	26	30	41	30
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	市職員がAEDの取扱方法を学ぶ講習会を毎年実施し、参加者は一定数を確保している。令和3年度はコロナ禍により応急手当WEB講習(eラーニング)のみを実施した。					
コスト把握	① 事業費	千円	6,142	9,637	9,107	8,661	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0	
	源 一般財源	千円	6,142	9,637	9,107	8,661	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	497	497	497	497	
総事業費	①+②	千円	6,639	10,134	9,604	9,158	
事業の年度別実施内容		AEDリース 普通救命講習会 消耗品購入	AEDリース、普通救命講習会、屋外専用ボックスの設置	AEDリース、普通救命講習会、屋外専用ボックスの設置	AEDリース、普通救命講習会、屋外専用ボックスの設置		
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 不特定多数の人が集まる公共施設において、心室細動を発症した利用者への救命行為は必要であり、適切に管理・使用するために今後も市職員への講習会を継続する。					
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 AEDを市内公共施設も設置し、例年、数件程度だが救命措置への利用実績がある					
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 AEDのリース費用は月額1台6,500円程度で各公共施設に計78台設置している。AEDは各施設の屋内に設置していたが、夜間や休日にも使用できるよう公共施設17か所の屋外に専用ボックスを設置し、今後も常時使用できる体制を進める。					
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 福島 康高】 各公共施設へのAEDの設置は必要であり、屋外設置を継続するとともに、市職員に対する講習会を実施する。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 水防事業		整理No.	151			
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	小寺 内線	
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域防災計画の推進	小柱	災害予防対策の推進	
事業開始年度	平成 20 年度	根拠法令等	水防法			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 水害から住民の生命・財産を守るため、水防体制の確立を目指し、水防演習の実施や水防資機材の購入を進める。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 台風や集中豪雨による河川の増水や堤防決壊から住民の生命・財産を守るため、水防団による水防活動を行い、水防資機材を整備する。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	資機材購入、保守管理	継続	継続	継続	継続
	指標②	要配慮者施設の避難確保計画提出	依頼	依頼	依頼	依頼
	指標③	出前講座の開催	回	8	実施	8
要	指標に対する達成度					
コスト把握	① 事業費	千円	26,232	18,623	5,131	20,571
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	26,232	18,623	5,131	20,571
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	1.00
	② 人件費	千円	497	497	497	4,965
総事業費 ①+②	千円	26,729	19,120	5,628	25,536	
事業の年度別実施内容			資機材の購入	資機材の購入 保守管理等	資機材の購入 保守管理等	水防演習の実施 資機材の購入 保守管理等
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市町村は洪水等の被害を勘案し、区域における水防を十分に果たす責任を負うことから事業の必要性は相当高い。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 災害救助艇、排水ポンプ車、水のうなどの購入を進め、水害から市民を守るために活用している。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 災害発生前の対策として資機材の購入は必要な備えではあるが、費用は高価であり、また購入資機材の維持や修繕、保守管理費は継続的に発生する。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 康高】 保有する資機材等について適切な維持管理に努めるとともに、今後も必要な資機材等の整備を進める。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 消防・救急事業(常備消防費負担金) 整理No. 152

所属名部 総務部 課 防災安全課 記入者 中村 内線 321

上位施策名分野 健康・福祉・安全・安心 中柱 消防体制の充実強化 小柱 消防力の充実強化

事業開始年度 平成 23 年度 消防組織法
 事業終了年度 令和 年度 根拠法令等 坂戸・鶴ヶ島消防組合規約

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸・鶴ヶ島消防組合

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 市民の安全・安心を守るため、消防力の充実強化を図るために、負担金の支出を継続していくもの。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 坂戸・鶴ヶ島消防組合の事業経費として、負担金を支出するものです。
 当初予算は1,243,468千円でしたが、主に職員給与・手当並びに需要費に不用額が生じたため、1,203,811千円に補正しています。

区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
指標①						
指標②						
指標③						
要 指標に対する達成度	本年度に必要な負担金を支出しました。					
総事業費	① 事業費	千円	1,241,860	1,243,468	1,203,811	1,226,365
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
源	一般財源	千円	1,241,860	1,243,468	1,203,811	1,226,365
職員数	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
コスト	② 人件費	千円	497	497	497	3
把握	総事業費 ①+②	千円	1,242,357	1,243,965	1,204,308	1,226,368
			負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出
	事業の年度別実施内容					

一次評価

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか 【理由】 消防力の充実強化を図ることで、市民の安心・安全が守られています。
 ・行政関与の必要性はあるか

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか 【理由】 消防力の充実強化を図ることで、市民の安心・安全が守られています。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】 災害、多様化するニーズに対応するためにも、より一層の消防防災体制の充実強化を図る必要があります。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等) 【課長名: 福島 康高】
 市民の安心・安全を守るためには、必要不可欠な事業であると考えます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 消防・救急事業(非常備消防費・消防施設費負担金)		整理No.	153				
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	小寺 内線 219		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	消防体制の充実強化	小柱	消防力の充実強化		
事業開始年度	平成	年度	消防組織法				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 坂戸・鶴ヶ島消防組合規約				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市消防団、坂戸・鶴ヶ島消防組合						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民の安心・安全を守るため、消防団及び消防力の充実強化を図るために負担金の支出を継続していくもの。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市消防団の充実強化を図るとともに、坂戸・鶴ヶ島消防組合の消防施設、消防車両等の整備、拡充を行うため、負担金を支出するものです。 当初予算は、108,312千円でしたが、新型コロナウイルス感染症による事業中止等により、87,476千円に補正しています。						
業務概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①						
業務概要	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	本年度に必要な負担金を支出しました。					
業務概要	総事業費	① 事業費	千円	97,328	108,312	87,476	125,432
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		一般財源	千円	97,328	108,312	87,476	125,432
	職員数	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	コスト把握	② 人件費	千円	497	497	497	497
		総事業費 ①+②	千円	97,825	108,809	87,973	125,929
		事業の年度別実施内容	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 消防団及び消防力の充実強化を図ることで、市民の安心・安全が守られています。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 消防団及び消防力の充実強化を図ることで、市民の安心・安全が守られています。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 災害、多様化するニーズに対応するためにも、より一層の消防防災体制の充実強化を図る必要があります。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 康高】 市民の安心・安全を守るためには、必要不可欠な事業であると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	市民の安心・安全を守るためには、必要不可欠な事業であると考えます。					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 本年度に必要な負担金を支出しました。					

事務事業名 安全で安心なまちづくり推進事業		整理No.	154				
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者 中村 内線 321			
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	防犯体制の充実	小柱 防犯意識の高揚			
事業開始年度	平成 15 年度	根拠法令等					
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 自主防犯パトロール団体						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 自主防犯パトロール活動を促進することで地域コミュニティの醸成、市民個々の防犯意識の高揚を図るとともに、市民に対して防犯情報を提供することで、市域全体に犯罪が起こりにくい環境づくりを推進し、刑法犯罪認知件数の減少を目標とします。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 区・自治会、老人会等が中心となった自主防犯パトロール団体への物資(帽子、ベスト、のぼり旗等)の支援や広報・HP等を活用した防犯情報の提供を行います。なお、令和4年度より安全で安心なまちづくり推進事業、自動体外式除細動器(AED)配備事業、防犯灯設置・管理事業が統合し、安全で安心なまちづくり推進事業になります。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	自主防犯パトロール団体(届出数)	地区及び団体数	128	前年度より増加	141	前年度より増加
	指標②	刑法犯罪認知件数	件	554	前年より減少	580	前年より減少
	指標③						
要	指標に対する達成度	自主防犯パトロール団体数は、昨年度より増加したことで達成しました。しかし、刑法犯罪認知件数は、昨年度より侵入盗の件数が増加したことにより、達成には及びませんでした。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	594	365	325	363
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	106	0	0	0
	源	一般財源	千円	488	365	325	363
	職員数	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	② 人件費	千円	993	993	993	993
総事業費	①+②	千円	1,587	1,358	1,318	1,356	
事業の年度別実施内容		防犯パトロール用品・啓発品の購入	防犯パトロール用品・啓発品の購入	防犯パトロール用品・啓発品の購入	防犯パトロール用品・啓発品の購入	防犯パトロール用品・啓発品の購入	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内刑法犯罪認知件数は前年よりも若干増加していることから、「地域の安全は地域で守る」という市民の防犯意識の高揚を図る必要性が高いと考えます。また、特殊詐欺の被害も発生していることから、防犯知識の取得のため今後も防犯情報の提供が必要になります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 多くの市民が自主防犯パトロールに参加していることから、活動を通して地域コミュニティの醸成や防犯意識の高揚に寄与していると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 自主防犯パトロール団体に対して支援を行うことにより、自主的かつ効果的な防犯パトロール(ベストで統一された「見せるパトロール」)が促進され、防犯意識の高揚が図られていると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 福島 康高 】 防犯は、警察や行政だけではなく、市民一人ひとり及び地域全体の防犯意識の高揚が重要であることから、地域団体への支援及び防犯情報の提供を継続して参りたいと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 環境学館いずみ運営事業		整理No.	155				
所属名部	環境産業部	課	環境学館 いずみ	記入者	林 信久 内線 284-7115		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	総合的な環境保全の推進	小柱	環境教育・環境学習の推進		
事業開始年度	平成 14 年度	年度	環境基本法、坂戸市環境基本条例、坂戸市環境学館いずみ条例				
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 環境について理解を深め、環境保全活動並びにその促進を図り、人と自然が共生し、かつ、環境への負荷の少ない持続的に発展できる社会が構築されるよう、自らが考え行動できる「地球に優しい人づくり」を行っています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 小中学校・教育委員会と連携して行う環境教育プログラムを始め、幼児から大人まで幅広い世代を対象とし、自然環境、ごみ減量、リサイクル、地球環境等に関する各種イベントや事業を展開し、体験や学習を通して環境保全意識の普及・啓発を図っています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	講座・イベント等開催回数	回	47	101	45	110
	指標②	年間利用者数	人	5,007	10,000	4,812	10,000
	指標③						
要	指標に対する達成度	コロナ感染拡大防止等のため101回計画していたイベント講座等が中止となりました。また利用者数も半減しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	935	3,547	2,887	3,517	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	81	15	23	57	
	源 一般財源	千円	854	3,532	2,864	3,460	
	職員数	人	3.00	4.00	4.00	5.00	
	② 人件費	千円	17,973	23,964	23,964	29,955	
	総事業費 ①+②	千円	18,908	27,511	26,851	33,472	
	事業の年度別実施内容	環境教育プログラム、各種講座・イベント、展示等					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 私たちを取り巻く環境は、地球温暖化や海洋プラスチック汚染など様々な問題に直面しています。環境への負荷を減らし、健全で恵み豊かな環境が将来に渡り引き継がれるよう、継続的に事業を実施し、環境保全の意欲を高める取組が必要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 講座等の企画運営は、運営ボランティアと共に進め、市民が環境について学習する機会を設けることにより、市民の環境に対する理解と認識を深め、自発的かつ積極的に行動できる「地球に優しい人づくり」を着実に浸透させています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 講座内容については、受講生に定期的にアンケートを実施している他、毎月1回運営ボランティアとの運営会議において、意見交換を行いその都度改善及び見直しを行っています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：鹿山 雄一】 持続可能な社会づくりのためには、私たちを取り巻く環境問題について正しい認識と知識を持ち環境保全に対する意識を高める必要があり、身近な自然から地球規模の問題など、今後も広範囲にわたる環境講座をボランティアとともに企画し環境教育の更なる充実を図ります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		ミツバチプロジェクト推進事業		整理No.	156		
所属名部	環境産業部	課	環境学館 いずみ	記入者	赤尾 美和	内線	284-7115
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	総合的な環境保全の推進	小柱	環境教育・環境学習の推進		
事業開始年度	令和 3 年度	根拠法令等	環境基本法、坂戸市環境基本条例、坂戸市環境学館いずみ条例				
事業終了年度	令和 年度		養蜂振興 食品衛生法				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 自然環境に興味を持ち、環境保全の重要性に目を向ける市民が増えるため。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) ミツバチの住める環境を維持することが、私たちを取り巻く自然環境を保全することにつながります。ミツバチの飼育を通じミツバチの生態や蜜源植物等について学習してもらうとともに、養蜂に携わる市民の輪を広げ、ミツバチと共生できる自然環境の保全の必要性を広く市民に理解してもらうことを目的としている。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	市内養蜂家の普及を図るため、ミツバチボランティアとして養蜂家を育成すると共に、蜜源探検会や生産された蜂蜜の試食および有償頒布を通じ、ミツバチに親しみ、理解を深めている。						
事業の概要	区分	単位	実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
業	指標①	講座・イベント等開催回数	回	3	2	3	
の	指標②	参加者数	人	200	108	200	
概	指標③						
要	指標に対する達成度	春のハチミツ搾り体験に85人、ハニーウオーク(蜜源探検)に23人の参加がありました。秋のハチミツ搾り体験はコロナ感染症対策のため蜂蜜の販売のみとしました。					
総事業費	① 事業費	千円		2,629	2,592	334	
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円		1,220	1,283	144	
源	一般財源	千円		1,409	1,309	190	
職員数	職員数	人		2.00	2.00	2.00	
コスト	② 人件費	千円		11,982	11,982	11,982	
把握	総事業費 ①+②	千円		14,611	14,574	12,316	
	事業の年度別実施内容	・イベント、展示等 ・イベント、展示等 イベント、展示等					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 生物多様性が崩壊しつつある現状において、自然環境の保全につながるミツバチに係る事業を理解してもらうことは重要であります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 自然環境を保全するためには、生物の多用性のベースとなる植物の受粉の媒介をするミツバチの住める環境を維持することが重要となります。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 養蜂家の育成については、ボランティアを講師として招くなど最小限の経費により事業を実施しています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 鹿山 雄一】 養蜂家を引き続き育成するとともに、生産された蜂蜜の活用と蜜源の涵養を図ります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 環境美化清掃等事業		整理No.	157		
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	高沢 康弘
内線	383				
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	生活環境の向上	小柱	環境美化活動の推進
事業開始年度	平成 16 年度	根拠法令等	坂戸市環境保全条例		
事業終了年度	令和 年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 自治会、老人会ボランティアとして清掃活動を行う個人・団体				
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)				
ごみの散乱を防止し、美しく住みよい生活環境を保全するため、清掃活動を通じて市民の美化意識の高揚を図ります。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)				
市民の美化意識の高揚を図るとともに、市内に散乱するごみ・空き缶等を一扫するため、各地区の区長(自治会長)又は衛生担当者、老人会等が中心となり、地域内の道路・公園等の清掃活動を実施します。また、地域でボランティアとして清掃活動を行っている個人又は団体に対し、清掃用具の提供を行っています。(令和3年度の当初予算は759千円でしたが、廃棄物対策課で予算に不足が生じたことから190千円流用をしています。)					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
	指標①	参加者数	人	12,652	30,000
指標②					
指標③					
要	指標に対する達成度	自治会、老人会がともに参加し、道路・公園等に散乱するごみ・空き缶等を一扫することができたので、市民等の環境美化意識の高揚が図られているものと考えます。			
コスト把握	① 事業費	千円	396	759	180
	財源	千円			
	特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	一般財源	千円	396	759	180
	職員数	人	1.00	1.00	1.00
② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
総事業費	①+②	千円	5,361	5,724	5,145
把握	事業の年度別実施内容	環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供	環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供	環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供	環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ごみや空き缶等のポイ捨ては、市民等のモラルやマナーの欠如が原因であることから、行政が意識啓発を図り、市民と共同で解決していく必要があります。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 個人や団体等で道路や公園などのごみを清掃する清掃ボランティアが発足していることや、ごみゼロ運動へ多くの市民が参加していることから、市民の美化意識の高揚が図られているものと考えます。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ごみゼロ運動については、ごみ袋等の物資の提供のみで実施できていることから、効率的であると考えます。			
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 市民にとって最も身近な地域内の道路や公園等を清掃することで、市民一人ひとりの美化意識の高揚を図ることができるので、今後も引き続き本事業を継続していきます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 特定外来生物等防除事業		整理No.	158				
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	元木 千香 内線 385		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	生活環境の向上	小柱	環境衛生活動の推進		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	外来生物法、鳥獣保護管理法			
事業終了年度	令和 年度	年度		埼玉県アライグマ防除実施計画			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 住宅及び農作物被害者等						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 生活環境の悪化、農作物被害及び人身への危害等の生活被害を防除するとともに生態系の保全を図るため、急激に増加している特定外来生物(アライグマ)の捕獲を行います。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 委託内容は、現地調査、わな設置、捕獲獣の回収・搬送・処分等、業務ごとの単価契約となっています。また、埼玉県とのアライグマ個体分析調査業務委託契約に基づき捕獲1頭あたり4,180円(県予算の範囲内)の委託料が市の歳入となります。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	依頼件数	件	176(114)	(120)	213(161)	(100)
	指標②	捕獲頭数	頭	160(61)	(120)	198(66)	(100)
	指標③						
要	指標に対する達成度	()内が委託による件数となります。委託による計画した捕獲頭数は未達成ですが、全体の捕獲頭数は達成しています。					
コスト把握	① 事業費	千円	2,876	3,947	3,814	3,947	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	346	438	639	346	
	源 一般財源	千円	2,530	3,509	3,175	3,601	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965	
総事業費	①+②	千円	7,841	8,912	8,779	8,912	
事業の年度別実施内容			捕獲業務一式	捕獲業務一式	捕獲業務一式	捕獲業務一式	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 天敵がなく雑食性で強い繁殖力を持つアライグマによる被害が増加しており、市が積極的に関与し、生活環境の悪化、農作物被害及び人身への生活被害を防除するとともに生態系の保全を図る必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 アライグマ等の捕獲には鳥獣保護管理法により狩猟免許(わな猟)、又は、捕獲従事者講習会の受講が必要となります。捕獲に対して知識や技術を有し、かつ、迅速確実に対応できるためアライグマの捕獲には有効と考えています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 委託による捕獲と市のわな設置による捕獲をすることで、増加するアライグマの生活被害の防除に効率的に対応することができています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:間々田 征典】 埼玉県が策定している「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づき、県内市町村や関係機関、捕獲従事者と連携を図りながら今後も計画的・効率的な防除対策を実施してまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 浄化槽維持管理推進事業		整理No.	159				
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	高沢 康弘		
				内線	383		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	生活環境の向上	小柱	生活雑排水対策の推進		
事業開始年度	平成 20 年度	年度	根拠法令等	浄化槽法			
事業終了年度	令和 年度	年度		坂戸市浄化槽水質検査手数料補助金交付要綱			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 浄化槽整備区域内に処理対象人員10人槽以下の浄化槽を設置し、維持管理をする者。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 河川等公共用水域の良好な水質を保全するため、浄化槽の適正な維持管理(清掃、保守点検及び水質検査)の促進を図ります。また、浄化槽の放流水が起因するユスリカの発生を防止するため薬剤を水路等へ投入します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 浄化槽整備区域内に処理対象人員10人槽以下の浄化槽を設置し、浄化槽法第7条または同法第11条の水質検査を受検した者に対して、最初に補助金を受給した年度から継続して5年間に限り、検査に係る費用の2分の1を補助し、浄化槽設置整備事業により浄化槽を設置した者のうち、水質検査の受検がない者等へ受検依頼の通知をしています。また、害虫が発生している水路へ職員により薬剤を散布しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	補助申請件数	件	315	300	279	300
	指標②	受検依頼通知	通	563	500	528	500
	指標③						
要	指標に対する達成度	水質検査に係る経費を補助したことにより、浄化槽管理者へ浄化槽の適正な維持管理の意識付け及び結果として河川等公共用水域の良好な水質保全も図られているものと考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,253	1,075	903	1,460	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,174	1,075	830	0	
	源 一般財源	千円	79	0	73	1,460	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	6,218	6,040	5,868	6,425	
事業の年度別実施内容			補助金申請件数 7条36件、11条検査279件	補助金申請件数 7条50件、11条検査250件	補助金申請件数 7条22件、11条検査257件	補助金申請件数 7条50件、11条検査250件	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 水質検査は浄化槽が適正に維持管理されているかを確認する役割があり、これに市が関与することで受検率の向上を図り、適正な維持管理を促進する必要があると考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 水質検査を受検するきっかけづくりになるとともに、管理者が浄化槽の状態を把握し、管理することで生活排水による水質汚濁の防止につながると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 水質検査手数料の2分の1を補助することで受検率の向上が期待できるとともに、河川等公共用水域の水質保全につながると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 間々田 征典 】 浄化槽の普及と設置後の適正な維持管理をすることが、河川等公共用水域の良好な水質を保全するために重要であると考えますので、引き続き、本事業を継続していきます。また、令和4年度から目的が類似している、浄化槽台帳推進事業を統合します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 浄化槽台帳推進事業		整理No.	160			
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者 高沢 康弘 内線 383		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	生活環境の向上	小柱 生活雑排水対策の推進		
事業開始年度	令和 3 年度	根拠法令等	浄化槽法			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 浄化槽整備区域内に浄化槽を設置している者					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 浄化槽台帳を導入することにより浄化槽の使用状況等の把握及び関係機関(浄化槽管理者、県、指定検査機関等)と連携を図り、適正な維持管理の推進を図ることで公共用水域の水質汚濁を防止し生活環境の保全を図る。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 浄化槽台帳を導入することによって、浄化槽の正確な情報を収集・把握し、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換促進や維持管理の啓発を図る。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標①	浄化槽台帳の導入		導入	導入	
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	浄化槽台帳を導入することにより、正確な情報を収集・把握することにより啓発等が図られると考えます。				
コスト把握	① 事業費	千円		615	396	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円		615	396	
	費源 一般財源	千円	0	0	0	0
	職員数	人		1.00	1.00	
	② 人件費	千円	0	4,965	4,965	0
総事業費	①+②	千円	0	5,580	5,361	0
把握	事業の年度別実施内容	導入に係る初期費 台帳使用料 用(データ移行等)、台帳使用料				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 正確な浄化槽の情報を把握することは、転換促進や維持管理の啓発に役立つと考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 法定検査の受検状況や単独処理浄化槽設置状況等を把握することにより、転換促進及び公共用水域の保全を図るために管理者への啓発を図ることができると考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 正確な情報を把握することが可能であり、また、埼玉県及び関係機関との情報共有が可能であることから効果的な行政指導を図ることができると考えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 令和3年度については、データ移行等の作業があったことから単独事業としていましたが、令和4年度以降は浄化槽台帳使用料のみとなる。このことから目的が類似している、浄化槽維持管理推進事業と統合します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 河川水質汚濁状況等調査事業		整理No.	161				
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	元木 千香		
				内線	385		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	公害防止の推進	小柱	未然防止対策の充実		
事業開始年度	昭和 55 年度	年度	根拠法令等	水質汚濁防止法 大気汚染防止法 騒音・振動規制法 坂戸市環境保全条例			
事業終了年度	令和 年度	年度		ダイオキシン対策特別措置法 埼玉県生活環境保全条例			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 環境調査を定期的の実施することにより大気・水質等の状況を把握するとともに環境基準との適否を確認します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 河川調査、地下水汚染調査、大気調査、土壌調査を実施し、市内の環境実態の把握に努めるとともに、必要な対策を講じるためのデータとします。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	環境等調査実施ヶ所	ヶ所	42	34	34	34
	指標②	環境基準等達成ヶ所	ヶ所	34	34	26	34
	指標③						
要	指標に対する達成度	市内における大気・水質等の状況を把握することができました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	6,102	6,000	5,395	5,921
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	職費	一般財源	千円	6,102	6,000	5,395	5,921
	員数	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
コスト	総事業費	①+②	千円	11,067	10,965	10,360	10,886
把握	事業の年度別実施内容			調査業務委託	調査業務委託	調査業務委託	調査業務委託
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 大気、水質等の環境調査は市民の健康と関係があるため、今後とも継続して事業を実施していく必要があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 大気、水質等の環境測定調査を実施し、状況を把握するとともに、必要な対策を図ります。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 民間委託することにより、環境調査を迅速かつ効率的に実施することができます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:間々田 征典】 大気、水質等の環境調査を定期的の実施し、実態を把握するとともに有害物質の削減対策を図ります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名		省エネルギー機器等普及推進事業			整理No.	162
所属名	部	課	記入者	内線		
	環境産業部	環境政策課	辻 里佳	364		
上位施策名	分野	中柱	小柱			
	都市環境・経済	環境にやさしいエネルギー利用の促進	省エネルギー対策の推進			
事業開始年度	平成	24	年度	地球温暖化対策の推進に関する法律		
事業終了年度	令和		年度	根拠法令等		
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 家庭において利用可能な電気を作りだすとともに、発生する排熱を有効に利用するエネルギー効率の高い省エネルギー機器や再生可能エネルギー等の普及促進を図り、地球温暖化の防止及び災害時にも強い電力源の分散型社会の構築に寄与することを目的とします。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 住宅用太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池の設置に係る補助を実施します。令和3年度は当初予算は3,689千円でしたが、見込みより申請件数が多く、市民の需要に対応するため増額補正を行い、5,711千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	補助金交付件数	件	75	113	101
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	補助金交付件数は、予算に対して89%であり、概ね達成できていると考えられる。				
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	3,748	5,711	5,080
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円			
		一般財源	千円	3,748	5,711	5,080
	職員数	職員数	人	0.50	0.50	0.50
	人件費	② 人件費	千円	2,483	2,483	2,483
		総事業費 ①+②	千円	6,231	8,194	7,563
事業の年度別実施内容		住宅用太陽光発電・省エネルギー機器設置費補助事業	住宅用太陽光発電・省エネルギー機器設置費補助事業	住宅用太陽光発電・省エネルギー機器設置費補助事業		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 国では、2050年カーボンニュートラルに向け、温室効果ガス削減目標を2030年度までに(2013年度比)46%削減と掲げており、戸建て住宅における低炭素化(再生可能エネルギー機器・省エネルギー機器)の需要は高まっています。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 太陽光発電システムや蓄電池などの設置費用は未だ高額であり、設置費用への補助は有効です。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 事務について効率的に執行できています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 地球温暖化防止のため、今後も再生可能エネルギー機器及び省エネルギー機器の普及・啓発に努めます。なお、本事業は令和4年度から「地球温暖化対策事業」へ統合します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 浄化槽設置等整備事業		整理No.	163		
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	高沢 康弘
				内線	383
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	生活環境の向上	小柱	生活雑排水対策の推進
事業開始年度	平成 2 年度	根拠法令等	浄化槽法		
事業終了年度	令和 年度	坂戸市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 既存の単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する者				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な水質を保全することを目的とします。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)				
業務概要	浄化槽整備区域内の自らの居住の用に供するための専用住宅又は延床面積の2分の1以上を居住の用に供する併用住宅に、単独処理浄化槽等を合併処理浄化槽に転換する者に対し、設置費、処分費及び配管費の補助を行います。				
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
	指標①	浄化槽設置基数	基	44	38
	指標②				31
	指標③				40
要	指標に対する達成度	浄化槽を転換する者に対し経費の一部を補助することにより、合併処理浄化槽への転換が図られ生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するものと考えます。			
コスト把握	① 事業費	千円	30,974	26,878	21,378
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	24,172	26,878	21,378
	源 一般財源	千円	6,802	0	0
	職員数	人	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965
①+②	千円	35,939	31,843	26,343	31,910
把握	事業の年度別実施内容	設置費、転換に係る配管費、処分費 設置費、転換に係る配管費、処分費 設置費、転換に係る配管費、処分費 設置費、転換に係る配管費、処分費			
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するためには、市が積極的に関与し、単独処理浄化槽等からの転換を含む合併処理浄化槽の設置を推進する必要があると考えます。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】単独処理浄化槽等を合併処理浄化槽に転換することで、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止が図られると考えます。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】合併処理浄化槽の処理能力は、公共下水道に匹敵する能力を有し、災害に強く、短期間で設置が可能であるが、設置費等が高額のため、合併処理浄化槽の設置者にとって補助金の交付は有効であると考えます。			
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、市が積極的に関与し、単独処理浄化槽等からの転換を含む合併処理浄化槽の設置を継続的に推進します。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 **ごみ不法投棄監視等事業** 整理No. 164

所属名部 **環境産業部** 課 **環境政策課** 記入者 **元木 千香** 内線 385

上位施策名分野 **都市環境・経済** 中柱 **公害防止の推進** 小柱 **公害監視体制の充実**

事業開始年度 **平成 14 年度** 年度 **根拠法令等** **廃棄物の処理及び清掃に関する法律、埼玉県生活環境保全条例**

事業終了年度 **令和 年度** 年度 **坂戸市環境保全条例**

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) **不法投棄者**

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 「不法投棄ゼロのまち」を目指します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 業務委託により監視巡回パトロールを実施しています。また、未然・再発防止対策として監視カメラを設置するとともに啓発看板を設置し、地域における監視活動や市民意識の高揚を図ります。
 監視巡回パトロール・収集:年52回(週1日)資源物持ち去り防止パトロール、巡回パトロール収集:年48日(月4日)違法立看板等撤去:年24日(月2日)監視カメラ設置2基啓発看板の作成・配布

業 の 概	区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標①	パトロール等日数	日	124	124	124
指標②	不法投棄物回収量	kg	2,470		3,220
指標③					

要 指標に対する達成度 **監視巡回パトロール日数及び違法立看板の撤去日数、また不法投棄物の回収は達成できています。**

業 費 ・ コ ス ト 把 握	区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
① 事業費	総事業費	千円	4,144	4,376	4,179
	財源	千円	815	1,723	1,721
② 人件費	特定財源(国県支出金・その他)	千円	3,329	2,653	2,458
	一般財源	千円	1.00	1.00	1.00
③ 総事業費 ①+②	職員数	人	4,965	4,965	4,965
	人件費	千円	9,109	9,341	9,144

事業の年度別実施内容
 不法投棄等監視業務委託、監視カメラの設置、看板の設置、看板の設置、看板の設置、看板の設置

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】 監視巡回パトロールや監視カメラを設置することによって、不法投棄の未然防止と投棄物の早期発見等の対応が可能となります。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】 監視巡回パトロールや監視カメラの設置によって不法投棄の抑止、啓発につながると考えます。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】 民間委託により効率的かつ迅速にパトロールや投棄物の回収等を行うことができます。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:間々田 征典】
 不法投棄件数は減少傾向にあり、引き続き、監視巡回パトロール等の強化・充実を図ります。不法投棄の多発場所には監視カメラの設置を検討します。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名		し尿処理事業(坂戸地区衛生組合負担金)			整理No.	165	
所属	名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	辻 里佳	
					内線	364	
上位施策	名分野	都市環境・経済	中柱	処理施設の効率的な管理運営	小柱	業務体制の効率化及び継続的安定処理	
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	廃棄物処理法			
事業終了年度	令和	年度		坂戸地区衛生組合規約			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)						
	し尿処理施設の適正な管理運営を行い、住環境や自然環境を保全する。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
	し尿処理施設の適正な管理運営を行うために構成市町(坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町)により、負担金を支出します。(平等割:20%、し尿処理人口割:80%) 当初予算は96,982千円でしたが、事業費の確定により負担金額が減額されたため、92,736千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	負担金	千円	96,982	92,736	92,736	101,376
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	96,982	92,736	92,736	101,376
	費	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		源 一般財源	千円	96,982	92,736	92,736	101,376
	コ	職 員 数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
		② 人件費	千円	1,490	1,490	1,490	1,490
	スト	総事業費 ①+②	千円	98,472	94,226	94,226	102,866
把握	事業の年度別実施内容						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 公共下水道の未整備地域におけるし尿処理については、合併処理浄化槽が最も有効な施設ですが、処理水の放流先を確保することが困難な地域もあることから必要であると考えます。また、浄化槽汚泥についても、組合のし尿処理施設で処理しております。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 住環境や自然環境を保全するためにも有効であると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 業務は委託して実施しており、効率的であると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 施設を適正管理し、効率的で安定した施設運営が今後も必要になると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 地球温暖化対策事業		整理No.	166			
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	辻 里佳	
				内線	364	
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	総合的な環境保全の推進		小柱	
			地球温暖化防止対策の推進			
事業開始年度	平成	年度	環境基本法			
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 地球温暖化対策の推進に関する法律			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地球温暖化防止に係る意識の醸成とライフスタイルの見直しを動機づけて、快適な生活環境の創造に向けて、一人一人が環境を学び、行動する市民の育成に努めます。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) イベントやキャンペーンによる啓発を行っています。夏・冬のエコライフDAY(職員)、地球温暖化防止キャンペーン(市民)、公共施設の節電対策を実施しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	イベント等実施回数	回	2	3	2
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルスの影響によりイベント等の実施に影響が出ており、対面での啓発活動ができない状況もあり、達成度は未達成となっています。				
コスト把握	① 事業費	千円	435	467	412	19,193
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	435	467	412	19,193
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.50
	② 人件費	千円	1,986	1,986	1,986	2,483
	総事業費 ①+②	千円	2,421	2,453	2,398	21,676
	事業の年度別実施内容		各種イベント、キャンペーン実施	各種イベント、キャンペーン実施	各種イベント、キャンペーン実施	住宅用太陽光発電・省エネルギー機器設置費補助、
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 国では、2050年カーボンニュートラルに向け、温室効果ガス削減目標を2030年度までに(2013年度比)46%削減と掲げており、地球温暖化対策の需要は高まっています。				
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 再生可能エネルギーや電気自動車の普及など低炭素化に関する関心は高まっていますが、具体的な行動を促すには更なる啓発活動が必要です。				
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 イベントやキャンペーン等で啓発活動を行っていますが、地球温暖化対策の効果を考えてと市民への啓発活動のみでなく、今後は公用車への電気自動車の導入などハード面での整備も必要になると考えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 カーボンニュートラルの実現に向けた取組について、国、県の動向を注視しながら、適切な対策を実施していくことが重要であると考えます。なお、本事業は令和4年度から「省エネルギー機器等普及推進事業」と統合します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 犬の適正飼養対策事業		整理No.	167			
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者 高沢 康弘 内線 383		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	生活環境の向上	小柱 環境美化活動の推進		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 犬を飼育する市民					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 犬の飼養対策として、動物愛護週間等を通じて、飼い主の義務である犬の登録や狂犬病予防注射を呼びかけるとともに、適正飼養の啓発を行い、犬の愛護と飼い主のモラル向上を目指します。また、災害時のペットの同行避難を推奨します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 動物愛護週間等でドッグトレーナーによる犬の講座を開催します。また、犬の飼い主に愛犬の表札シールを発行し、災害時の同行避難を推奨します。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標① 講座	回	0	1	0	1
	指標② 飼育啓発看板	枚	160	100	166	100
	指標③ 愛犬の表札シール	個		100	85	100
要	指標に対する達成度 飼育啓発看板を配布することにより、犬のフン害等が軽減され、地域の共通の問題としての意識が図られているものと考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	71	160	129	160
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	71	160	129	160
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
	総事業費 ①+②	千円	5,036	5,125	5,094	5,125
事業の年度別実施内容			適正飼養を促す表札シールの作成	適正飼養や災害時の備えについての講座を開催	適正飼養を促す表札シールの作成	適正飼養や災害時の備えについての講座を開催
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 講座及び飼育啓発看板等の配布により適正飼養の啓発を行い、犬糞の放置及びノーリード等によるトラブルの発生を抑制することが可能となります。				
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 犬糞の放置等の問題は、飼い主としてのマナーやモラルの欠如が原因であるケースが多いことから、飼い主に対する意識啓発が必要となります。				
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 効果がすぐ現れるものではないため、引き続き事業効果の検証を要すると考えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 飼い主の義務である犬の登録や狂犬病予防注射を継続的に呼びかけるとともに、適正飼養の啓発を行い、犬の愛護と飼い主のモラル向上を目指します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 空き地等適正管理指導事業		整理No.	168			
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	元木 千香 内線 385	
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	生活環境の向上	小柱	環境衛生活動の推進	
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	坂戸市環境保全条例			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 空き地所有者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 生活環境の保全を図るため、土地所有者に対し空き地等の適正管理についての指導を行います。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 雑草が繁茂した空き地は、害虫の発生やごみの不法投棄、火災等の原因となるため生活環境保全の観点から土地所有者へ雑草の除去等土地の適正管理を依頼しています。自ら雑草除去できない場合については、申請に基づいてシルバー人材センターを介し除去しています。(除去手数料 刈払いのみ:120円/㎡、刈払い兼処分:180円/㎡)						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標① 通知面積	㎡	35,836	35,000	23,768	35,000
	指標② 受託面積	㎡	527	2,500	277	500
	指標③					
要	指標に対する達成度	空き地の所有者の適正管理の認識が高まり、自ら雑草除去に取り組んでいるものと考えます。				
コスト把握	① 事業費	千円	94	201	49	100
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	94	201	49	100
	源 一般財源	千円				
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
	総事業費 ①+②	千円	5,059	5,166	5,014	5,065
事業の年度別実施内容		空き地の雑草除去	空き地の雑草除去	空き地の雑草除去	空き地の雑草除去	空き地の雑草除去
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 遠方に住んでいる空き地の所有者は、所有地の状況把握が難しいため適正管理が行われず、また、隣人等からはトラブルを避けるため匿名による苦情・相談が多いことから、行政が関与する必要があります。				
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 火災予防、防犯対策、景観の向上、病虫害の未然防止などに貢献し、生活環境の保全に努めています。				
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市が現地の調査を行い土地所有者へ連絡し、自ら除草ができない場合は市を通してシルバー人材センターへ委託発注しているが、土地所有者からの納入を確認してからシルバー人材センターに発注するため、現地の改善には時間を要してしまいます。				
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:間々田 征典】 市を通してシルバー人材センターへ委託発注できる事業を継続する一方で、土地所有者に直接除草業者へ発注するよう通知分等で案内していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 飼い主のいない猫対策事業		整理No.	169						
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者 高沢 康弘 内線 383					
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	生活環境の向上	小柱 環境衛生活動の推進					
事業開始年度	令和 2 年度	根拠法令等	動物愛護法						
事業終了年度	令和 年度	坂戸市地域猫活動補助金交付要綱							
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地域猫活動を行う団体。								
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地域猫活動へ補助を行い、飼い主のいない猫を管理することにより、市民の生活環境を保全します。									
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 地域住民等と協力し地域に住み着いた飼い主のいない猫に対して不妊去勢手術を施し、数を増やさないように努める地域猫活動を行う団体に対し、その活動経費の補助等を行います。2019年6月の動物愛護法の改正により、犬猫販売業者に対して、マイクロチップの装着及び所有者情報の登録が義務化されたため、啓発を図ります。									
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)			
	指標①	団体数	団体	2	3	3	3		
	指標②	管理している地域猫の数	匹	49	75	133	140		
	指標③	マイクロチップリーダー	個		1	1			
要	指標に対する達成度 地域猫活動により糞害被害等が軽減され、地域の共通の問題としての意識が図られているものと考えます。								
コスト把握	① 事業費	千円	400	447	429	460			
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円		400	428	452			
	源 一般財源	千円	400	47	1	8			
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00			
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965			
総事業費	①+②	千円	5,365	5,412	5,394	5,425			
事業の年度別実施内容		登録団体数	2団体	登録団体数	2団体	登録団体数	3団体	登録団体数	3団体
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 飼い主のいない猫は自然繁殖、鳴き声や悪臭などによる生活環境への影響が問題であります。市として、これらの猫に関する問題を市民と共同で解決していく必要があります。							
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 活動を通じて、猫が好きな人も嫌いな人も、また、これまでに関心がなかった人も、それぞれの立場で猫問題について理解が深まると考えます。							
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 県補助金を利用して事業を実施できるとともに、地域の共通の問題として取り組みが図られ良好な生活環境の向上につながると考えます。							
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 飼い主のいない猫に関する問題に取り組むことが動物の処分数を削減し、地域の良好な生活環境の向上につながるものと考えますので、本事業を継続していきます。							
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他							
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)								

事務事業名 商店街活性化推進事業		整理No.	170			
所属名 部	環境産業部	課	商工労政課	記入者 井上 聡		
内線	344					
上位施策名 分野	都市環境・経済	中柱	意欲的な商業者への支援			
		小柱	商店街組織力の強化			
事業開始年度	平成 4 年度	根拠法令等	坂戸市商店街活性化推進事業費補助金交付要綱			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内商店街団体					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	各種事業を実施する商店街団体へ事業費の一部を補助し、市内商店街の活性化及び振興を図ります。					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	補助対象事業を実施する商店街へ事業費の一部を補助金として交付します。(補助率1/3以内、限度額50万円) ※限度額は運用上30万円としています。※当初予算は1,800千円でしたが、執行見込み額の確定により1,582千円に補正しています。※令和4年度から当事業は商店街振興事業に統合しました。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	補助金交付額	千円	282	1,582	1,008
	指標②	交付団体数	団体	2	6	5
	指標③					
要	指標に対する達成度	補助金交付額及び団体数については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止又は変更等を行ったことによるものです。				
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	282	1,582	1,008	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	282	1,582	1,008	0
	職 員 数	人	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	497	497	497	0
	総事業費 ①+②	千円	779	2,079	1,505	0
	事業の年度別実施内容	補助金交付事務 補助金交付事務 補助金交付事務				
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 商店街の活性化は、市内商業や地域コミュニティの活性化に繋がるものであり、行政による側面支援は必要であると考えます。				
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 事業費の一部に対し補助を行うことで、商店街の負担を軽減しながら活性化に向けた事業を実施することができるため、有効性が高いと考えます。				
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 各商店街の事業実施に対する自主性を維持しながら、商店街が主体的に実施できるため効率的であると考えます。				
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 新型コロナウイルス感染症の拡大による営業自粛などの影響で来街者が減少し、商店街の経営に影響を及ぼしています。今後、感染症の収束を見据え、商店街が地域コミュニティの核としての役割を果たすには活性化が重要であり、引き続き支援を継続していきたいと考えています。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 中小企業融資事業		整理No.	171		
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	井上 聡
				内線	344
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	中小企業の振興	小柱	中小企業の経営安定化
事業開始年度	昭和 34 年度	根拠法令等	坂戸市小口企業保証制度融資、坂戸市特別小口保証制度融資		
事業終了年度	令和 年度		要綱:坂戸市小口特別融資利子補給金交付規定		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内中小企業者				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市内中小企業者の設備投資や運転資金を確保する際に利用可能となる融資制度を維持することで、中小企業の経営安定化を図ります。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)				
業務	指定金融機関と協定を締結し、金融機関へ預託することで融資枠を確保します。また、埼玉県信用保証協会と損失補償契約を締結し、代位弁済時の損失補償に対応します。融資を受けた事業者が、返済期限内に完納した場合は利子補給を実施します。				
事業の概	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
	指標①	預託金額	千円	3,500	1,400
	指標②	融資実行可能額	千円	70,000	70,000
	指標③				
要	指標に対する達成度 融資制度を維持するために、指定金融機関へ資金の預託を実施しています。				
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	3,774	1,629
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	3,500	1,400
	源	一般財源	千円	274	228
	職員数	職員数	人	0.10	0.10
	人件費	② 人件費	千円	497	497
総事業費	①+②	千円	4,271	2,126	
事業の年度別実施内容	協定及び契約事務 協定及び契約事務 協定及び契約事務 協定及び契約事務				
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 近年融資制度の利用事業者はありませんが、融資制度を維持することは市内事業者の経営安定のために必要であると考えます。		
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 融資制度は、社会情勢や経済状況の変化により利用状況が大きく変化しますが、制度を維持することで事業者の支援に繋がるものと考えます。		
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 金融機関や信用保証協会と適切な役割分担がされており、効率的であると考えます。		
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 事業者の資金調達を支援するための制度であり、制度の維持は必要であると考えます。		
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名		シルバー人材センター支援事業			整理No.	172
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	木下 江梨子	内線
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	雇用の促進	小柱	高齢者・障害者の雇用促進	
事業開始年度	昭和 61 年度	根拠法令等	公益社団法人坂戸市シルバー人材センター補助金交付要綱			
事業終了年度	令和 年度	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市シルバー人材センター					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 高年齢者の就業機会を確保し就業を支援する坂戸市シルバー人材センターを支援することで、高年齢者の能力の積極的な活用及び福祉の増進を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 高年齢者の就業機会を確保し提供することで、高年齢者の社会参加、生きがいを推進する坂戸市シルバー人材センターに対して補助金を交付します。						
事業概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標①	補助金交付額	千円	12,731	12,731	12,731
	指標②	会員数	人	1,148	1,178	1,134
	指標③					
要 指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	12,731	12,731	12,731
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円		2,352	2,352
		一般財源	千円	12,731	10,379	10,379
	職員数	職員数	人	0.10	0.10	0.10
		② 人件費	千円	497	497	497
総事業費	①+②	千円	13,228	13,228	13,228	
事業の年度別実施内容			補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 行政による支援は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定されている「国及び地方公共団体の責務」に基づくものであり、必要性は高いと考えます。				
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 高年齢者の就業機会を確保して、その能力を発揮する機会を提供することは、高年齢者の社会参加や生きがいをづくりに大きく貢献するもので有効性は高いと考えます。				
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 公益社団法人として組織されており、会員も団体運営の一部を担っています。また、能力にあった就業がなされており効率的であると考えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 渋谷 直樹】 シルバー人材センターの安定した運営を継続するためには、市による財政的な支援は必要であると考えます。社会情勢の変化によりシルバー人材センターを取り巻く環境も変化していますが、引き続き高年齢者の福祉の増進のため支援を行って行きたいと考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 ワークプラザ指定管理事業		整理No.	173				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	木下 江梨子	内線	344
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	勤労者福祉の向上	小柱	施設の充実		
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	坂戸市ワークプラザの設置及び管理に関する条例				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市の公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) ワークプラザの管理運営者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 施設を適正管理することにより、勤労者の福祉の増進を図るとともに、高齢者の就業及び社会参加の活動拠点として有効活用を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	指定管理制度を活用し、施設の適正管理を図ります。 ※平成29年度から令和3年度までの5年間は、公益財団法人坂戸市シルバー人材センターが指定管理者です。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	施設利用人数	人	4,421	13,611	6,799	13,611
	指標②	施設利用回数	回	283	694	436	694
	指標③						
要	指標に対する達成度	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、施設が3ヶ月休館となったため、利用人数及び回数は予定より減少しました。					
事業コスト把握	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	9,223	9,224	9,223	10,144
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	9,223	9,224	9,223	10,144
	職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	497	497	497	497	
	総事業費 ①+②	千円	9,720	9,721	9,720	10,641	
	事業の年度別実施内容	指定管理者による施設の適正管理	指定管理者による施設の適正管理	指定管理者による施設の適正管理	指定管理者による施設の適正管理	指定管理者による施設の適正管理	
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 勤労者福祉の向上や高齢者の就業支援等について、労働行政の充実を図るためにも必要性は高いと考えます。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 施設の設置目的のひとつである高齢者の就業機会の確保及び社会参加の活動拠点としての機能についても発揮されており、有効性は高いと考えます。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 指定管理制度の導入により、適正な施設管理を維持しながら、人件費等の削減が出来ており効率性は高いと考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 勤労者福祉の向上及び高齢者の就業や社会参加を促進するため、施設の適正管理を継続していく必要があると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 観光振興事業 整理No. 174

所属 名 部 環境産業部 課 商工労政課 記入者 森田 泰敬 内線 346

上位施策名 分野 都市環境・経済 中柱 観光の推進 小柱 観光資源の創造・発掘・魅力づくり

事業開始年度 平成 26 年度 根拠法令等

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 本市への来訪者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 本市の観光資源の活用を推進することで観光客を誘致し、地域の活性化を図ります。
 また、本市への来訪者を増やすため、観光ガイドマップや観光ルートガイドの作製等を行い、観光情報の発信及び来訪者の利便性を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 市内観光資源団体と連携し、観光ガイドマップ等を活用した観光情報の発信に努め、来訪者の増加を図ります。また、市の観光資源である北浅羽桜堤公園で坂戸につさい桜まつりを開催し、市の魅力をPRします。さらに、東武東上線沿線サミット加入の他自治体と連携し、観光PRを行います。

区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
指標① 観光入込数	人	—	58,000	—	58,000
指標② 観光ガイドマップの配布	冊	27,000	6,000	6,000	20,000
指標③ 観光ルートガイドの配布	冊	—	5,000	5,000	—

指標に対する達成度 観光入込数は、新型コロナウイルスの影響により事業が中止となったため、数値化できませんでした。
 観光ガイドマップ、観光ルートガイドともに予算の範囲内での印刷となり、達成率は100%となっています。

事業費・コスト把握	項目	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
① 事業費	総事業費	千円	4,549	5,978	4,773	6,795
	特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,985	1,064	1,064	1,838
② 人件費	一般財源	千円	2,564	4,914	3,709	4,957
	職員数	人	1.20	1.20	1.20	1.20
総事業費	人件費	千円	5,958	5,958	5,958	5,958
	総事業費 ①+②	千円	10,507	11,936	10,731	12,753

事業の年度別実施内容
 坂戸につさい桜まつり、観光ガイドマップ作製等

必要 性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 【理由】 観光事業は地域振興の発展に重要な要素で、坂戸につさい桜まつりは毎年多くの来場者が訪れ、アンケート調査による満足度も高くなっています。なお、毎年在庫がなくなるガイドマップ等の情報発信ツールの作製は、観光事業を推進するのに重要な要素と考えます。

一 次 有 効 性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 【理由】 マスメディアやWEB媒体の活用により、毎年、多くの観光客が本市を訪れます。観光客の多さからも、当事業は、本市の地域振興及び地域経済発展の一助となっています。また、観光ガイドマップ等の冊子は毎年在庫がなくなり、情報発信ツールとして有効性は高いと考えます。

評 価 効 率 性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 【理由】 令和3年度は北浅羽桜堤公園の桜の開花期間が長く、職員が平日の交通整理にあたるなど、人件費がかさみました。予算の範囲内で警備員の配置配分等を検討する必要があります。(まつりは中止としましたが、地元住民の生活への影響を考慮し、警備を委託しました。)

総 合 評 価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 【課長名: 渋谷 直樹】 地域振興及び地域経済の発展に観光は不可欠な要素であると考えています。観光ニーズを的確にとらえ、更なる事業の発展を促し、今後も事業を継続していく必要があります。

改 善 状 況 前回示した今後の方向性(改善策等) 坂戸につさい桜まつりはテレビ等マスコミで紹介される機会も多くなり、知名度も上がったことから、オープニングイベント等を廃止し、予算の削減に努めました。
 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) 新型コロナウイルスの影響により、まつりは中止となりました。

事務事業名 商工会支援事業		整理No.	175		
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	井上 聡
				内線	344
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	意欲的な商業者への支援		
		小柱	商業団体との連携		
事業開始年度	平成 16 年度	根拠法令等	坂戸市商工会事業費補助金交付要綱		
事業終了年度	令和 年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市商工会				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	市内商工業の振興及び地域経済の発展を図るため、市内商工業者のために事業を実施する商工会を支援します。				
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	市内商工業者のために、経営改善普及事業及び一般事業を実施する商工会へ補助金を交付します。 ※令和4年度から当事業は商工業振興事業に統合しました。				
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
	指標①	補助金交付額	千円	10,000	10,000
	指標②	会員数	件	1,560	1,558
	指標③				
要	指標に対する達成度	商工会の会員数は1,586件で、組織率(平成28年度事業所統計による商工業者数2,684事業所に対する割合)は58.09%で目標としている58%を上回っております。			
コスト把握	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	10,000	10,000
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円		
	源	一般財源	千円	10,000	10,000
	職員数		人	0.10	0.10
	② 人件費	千円	497	497	497
	総事業費 ①+②	千円	10,497	10,497	10,497
	事業の年度別実施内容	補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資することを目的として、商工会法に基づき設立された団体であり、運営の基本原則では「営利を目的としてはならない」ことが明記されているため、行政からの財政的支援は必要であると考えます。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市内商工業者のために「経営改善普及事業」等を実施しており、市内商工業の振興を図るために有効と考えます。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 専門的知識を有する経営指導員が中心となり各種事業を実施しており、効率的に事業展開が図られていると考えます。			
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 市内商工業振興のために、商工会が果たす役割は大きいものと考えております。商工会が継続して発展して行くためにも支援は必要と考えます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 商店街等対策事業		整理No.	176			
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者 井上 聡		
内線	344					
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	商工業ビジョンの策定・推進			
		小柱	商工業ビジョンの策定・推進			
事業開始年度	平成 25 年度	根拠法令等	坂戸市商工会事業費補助金交付要綱			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内商工業事業者(事業実施は坂戸市商工会と連携)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	市内商工業の振興及び発展のため、坂戸市商工業ビジョンを推進するための事業を坂戸市商工会と連携を図り実施します。					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	商工業振興を図るための各種事業を実施する坂戸市商工会へ事業費の一部を補助し、連携を図りながら事業を実施します。(店舗・住宅等改修推進事業、創業推進事業、坂戸市共通商品券発行事業) ※令和4年度から当事業は商工業振興事業に統合しました。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	補助金交付額	千円	6,759	3,000	3,000
	指標②	実施事業数	事業	3	4	3
	指標③					
要	指標に対する達成度	※さかど街バル推進事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、1,000千円減額補正しました。				
コスト把握	総事業費・職員数	① 事業費	千円	6,759	3,000	3,000
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	源	一般財源	千円	6,759	3,000	3,000
	職員数		人	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	497	497	497	0
総事業費	①+②	千円	7,256	3,497	3,497	0
事業の年度別実施内容	補助金交付事務及び各事業実施支援 補助金交付事務及び各事業実施支援 補助金交付事務及び各事業実施支援					
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 市内商工業の振興は、市民の生活に直接影響するものであり、地域の活性化に繋がるものがあります。商工業の振興に対する取組は側面支援が中心となりますが、行政関与の必要性は高いと考えます。				
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 商工会と連携を図りながら事業を実施することで、商工業振興に一定の効果があったものと考えます。				
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 商工会が中心となり、市と連携を図りながら実施しております。商工会が中心となることで、効率的に事業者を支援することが可能です。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 市内商工業の振興のため、商工会を中心として事業を継続して行く必要があると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 創業経営発達支援事業		整理No.	177				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	井上 聡	内線	344
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	商工業ビジョンの策定・推進	小柱	商工業ビジョンの策定・推進		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	坂戸市創業支援事業助成金交付要綱				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内の空き店舗等を活用し創業する者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	市内の空き店舗等を活用して創業する者に対して、店舗等の改修費及び賃借料の一部を助成し、創業間もない事業者を支援することで、地域経済の活性化を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業による支援を受けた方が、市内の空き店舗等を活用して創業する場合、店舗等の賃借料及び改修費の一部を助成します。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	助成金交付額	円	1,109,000	2,860,000	2,743,768	3,325,000
	指標②	新規利用者	人	2	2	5	4
	指標③						
要	指標に対する達成度	特定創業支援事業による支援を受けた方で新規創業した方が見込みより多くありました。創業後の事業継続も重要であるため、創業事業計画の質を高める必要があります。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	1,109	2,860	2,743	3,325	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	1,109	2,860	2,743	3,325	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	497	497	497	497	
総事業費 ①+②	千円	1,606	3,357	3,240	3,822		
事業の年度別実施内容	創業者へ助成金を交付 創業者へ助成金を交付 創業者へ助成金を交付 創業者へ助成金を交付						
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 市内創業者の育成は地域経済活性化に繋がるものであり、創業者に対する側面支援の実施については行政が関与する必要性が高いと考えます。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 創業時に助成を行うことで、創業を検討している方を実際の創業へ繋げ、創業初期を支えることができます。また、空き店舗を活用した創業を増やすことで、市内の空き店舗の減少に繋がります。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 創業者に対し助成を行い育成することで、創業者を増やし地域経済の活性化を図ることができます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 1人でも多くの創業者を生み、同時に市内の空き店舗を減少させるためにも、創業者への支援を継続して行う必要があると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 商店街環境施設整備等補助事業		整理No.	178		
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	井上 聡
内線	344				
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	意欲的な事業者への支援		
		小柱	商業機能集積の推進		
事業開始年度	平成 5 年度	根拠法令等	坂戸市商店街環境施設整備等補助金交付要綱		
事業終了年度	令和 年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 商店街団体				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 商店街団体が、環境施設整備を図ることにより市内商店街の振興と近代化を図ります。					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	商店街団体が共同で実施する環境施設整備事業に対し、事業費の一部を補助します。 街路灯電灯料、街路灯改修(LED化) ※令和4年度から当事業は商店街振興事業に統合しました。				
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
	指標①	補助金交付額	円	7,052,514	5,732,000
	指標②	街路灯電灯料補助基数	基	913	927
	指標③				882
要	指標に対する達成度 令和3年度末の商店街の管理する街路灯のLED化率は73%となっております。				
コスト把握	総事業費・職員数	① 事業費	千円	7,052	5,732
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円		5,149
	源	一般財源	千円	7,052	5,732
	職員数		人		5,149
	② 人件費	千円	0	0	0
総事業費	①+②	千円	7,052	5,732	
事業の年度別実施内容	街路灯電灯料及び改修事業補助金交付事務 街路灯電灯料及び改修事業補助金交付事務 街路灯電灯料及び改修事業補助金交付事務				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 商店街環境施設整備事業補助事業のうち、街路灯の維持管理につきましては、商店街活性化だけでなく、周辺地域の防犯面からも有効であり、行政支援は必要と考えます。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 商店街の環境維持・向上は、周辺地域を含む街のイメージ向上に繋がるものであり有効性は高いと考えます。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 施設の維持・管理は、商店街が行い、その事業費の一部を行政が補助することで周辺地域を含む商店街の環境が維持されるため、効率的であると考えます。			
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 街路灯の維持管理は、周辺地域を含む防犯やイメージアップに繋がるものであり、今後も継続して実施していきたいと考えます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 工場誘致奨励事業		整理No.	179																																													
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	井上 聡	内線	344																																									
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	企業誘致・育成	小柱	戦略的企業誘致																																											
事業開始年度	平成 8 年度	根拠法令等	坂戸市工場誘致条例、坂戸市工場誘致条例施行規則																																													
事業終了年度	令和 年度																																															
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内の特定地域に工場等を新設又は移設する企業																																															
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 市内の工業地域等へ工場等を誘致することで、市内産業の振興や市内在住者の雇用促進を図ります。また、優良企業を誘致することで、法人市民税をはじめとする市税の増収に繋がります。																																																
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市内の工業地域等に工場等を新設又は移設する者で、一定の基準を満たし市が指定した者に対し、操業開始日の属する年度の翌年度から4年度間の固定資産税額に2分の1を乗じて得た額を奨励金として交付します。																																															
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)																																										
	指標①	奨励金交付額	千円	1,832	15,806	15,806	124,106																																									
	指標②	奨励金交付対象者数	件	1	2	2	2																																									
	指標③	奨励金は、指定した事業者へ交付するため予定どおりとなっております。																																														
要	指標に対する達成度 <table border="1"> <tr> <td>総事業費・コスト把握</td> <td>① 事業費</td> <td>千円</td> <td>1,832</td> <td>15,806</td> <td>15,806</td> <td>124,106</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td>特定財源(国県支出金・その他)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>源</td> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,832</td> <td>15,806</td> <td>15,806</td> <td>124,106</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td></td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>② 人件費</td> <td></td> <td>千円</td> <td>497</td> <td>497</td> <td>497</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>総事業費 ①+②</td> <td></td> <td>千円</td> <td>2,329</td> <td>16,303</td> <td>16,303</td> <td>124,603</td> </tr> </table> 事業の年度別実施内容 奨励金交付事務 奨励金交付事務 奨励金交付事務 奨励金交付事務						総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	1,832	15,806	15,806	124,106	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円					源	一般財源	千円	1,832	15,806	15,806	124,106	職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10	② 人件費		千円	497	497	497	497	総事業費 ①+②		千円	2,329	16,303	16,303	124,603
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	1,832	15,806	15,806	124,106																																										
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円																																														
源	一般財源	千円	1,832	15,806	15,806	124,106																																										
職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10																																										
② 人件費		千円	497	497	497	497																																										
総事業費 ①+②		千円	2,329	16,303	16,303	124,603																																										
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 優良企業を誘致することは、産業振興や雇用の創出等に繋がるため必要性が高いと考えます。																																														
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 優遇制度を設けることで、優良企業の誘致に繋げ産業振興や雇用促進が図られることから有効性は高いと考えます。																																														
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 指定した企業に奨励金を交付するため、予算確保を含め効率的であると考えます。																																														
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 企業誘致は、地域産業の活性化や雇用の創出に大きく影響するものであり、奨励金制度は維持したいと考えます。																																														
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)																																															

事務事業名 ワークプラザ改修事業		整理No.	180																																												
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	木下 江梨子 内線 344																																										
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	勤労者福祉の向上	小柱	施設の充実																																										
事業開始年度	平成 7 年度	根拠法令等	坂戸市ワークプラザの設置及び管理に関する条例及び施行規則																																												
事業終了年度	令和 年度																																														
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) ワークプラザ																																														
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 建設後25年以上経過し老朽化しており、計画的に改修を行うことで、衛生的かつ安全な施設管理を行います。																																															
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ワークプラザの建築物定期調査において、外壁のひび割れや浮きが指摘されました。改善を図るため、改修工事を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として自動水栓を設置しました。 当初予算は18,637千円でしたが、執行額の確定により15,841千円に減額補正しています。																																														
事業の概	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)																																									
	指標①	改修関係事業費	千円	625	15,841	15,812	-																																								
	指標②																																														
	指標③																																														
要	指標に対する達成度 <table border="1"> <tr> <td>総事業費・コスト把握</td> <td>① 事業費</td> <td>千円</td> <td>625</td> <td>15,841</td> <td>15,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td>特定財源(国県支出金・その他)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>625</td> <td>15,841</td> <td>15,812</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>② 人件費</td> <td>職員数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費 ①+②</td> <td>人件費</td> <td>千円</td> <td>497</td> <td>1,490</td> <td>1,490</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>1,122</td> <td>17,331</td> <td>17,302</td> <td>0</td> </tr> </table>					総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	625	15,841	15,812		財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円					職員数	一般財源	千円	625	15,841	15,812	0	② 人件費	職員数	人	0.10	0.30	0.30		総事業費 ①+②	人件費	千円	497	1,490	1,490	0		総事業費	千円	1,122	17,331	17,302	0
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	625	15,841	15,812																																										
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円																																													
職員数	一般財源	千円	625	15,841	15,812	0																																									
② 人件費	職員数	人	0.10	0.30	0.30																																										
総事業費 ①+②	人件費	千円	497	1,490	1,490	0																																									
	総事業費	千円	1,122	17,331	17,302	0																																									
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ワークプラザは、勤労者福祉の向上及び高齢者の就業機会の確保等の拠点となる施設です。建設から25年以上経過し老朽化が見られる部分もあり、施設改修の必要性は高いと考えます。																																													
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 衛生的かつ安全な施設を維持することは、高齢者の就業及び社会参加の活動拠点の充実に繋がるため有効性は高いと考えます。																																													
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 工事の執行にあたっては、入札により適正価格で発注しています。また、坂戸市公共施設等マネジメント計画に基づき、計画的に維持管理を行うことで効率的な施設管理ができると考えます。																																													
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 渋谷 直樹】 ワークプラザの適正管理を実施する上で、施設の改修工事は必要です。今後においても、空調設備、施設内配管設備、エレベーター設備等修繕の検討が必要です。																																													
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他																																														

事務事業名 坂戸よさこい支援事業		整理No.	181				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	森田 泰敬		
				内線	346		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	観光の推進	小柱	推進体制の確立		
事業開始年度	平成 13 年度	根拠法令等	坂戸市補助金等の交付に関する規則				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 商工業の振興及び地域・世代を超えた交流の場を創出する「坂戸よさこい」を支援します。 なお、坂戸よさこいは、市民、商店会、踊りチーム等の市民を主体とした運営を行うことを目標とします。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	坂戸よさこい実行委員会へよさこい運営に対する補助金の交付を行います。また、会場運営、安全計画、広報PRなどに対し、支援を行います。なお、令和3年度の当初予算は7,000千円でしたが、新型コロナウイルスの影響のため坂戸よさこいが中止となり、7,000千円を減額補正しました。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	補助金交付	千円	0	0	0	4,000
	指標②	観光入込数	人	—	190,000	—	190,000
	指標③	民を主体とした運営	—	—	—	—	—
指標に対する達成度	多くの方が坂戸よさこいを訪れ、まつりを通じて地域の活性化が図られています。 ただし、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、まつりは、中止となりました。						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	0	0	0	4,000
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	4,000
	職員数	職員数	人	1.50	1.50	1.50	1.50
		② 人件費	千円	7,448	7,448	7,448	7,448
総事業費	①+②	千円	7,448	7,448	7,448	11,448	
事業の年度別実施内容		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 まつりは、市民の手による自主運営が基本と考えます。よって、「商店会、自治会等が中心となるまつり運営」ができるよう誘導することが、行政の役割と考えています。既に運営の大部分を自主的に行っている会場もありますが、更なる自主運営に向け、行政の支援が必要となります。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 坂戸よさこいの名称で親しまれ、坂戸市の知名度を市内外に広めています。また、賑わいの創出、産業の振興、地域コミュニティの促進など、地域の活性化に貢献しています。					
	効率性	(着眼点) <input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 関東有数のよさこいまつりとなりましたが、自主財源(協賛金、広告料)の確保が課題となっています。財源確保のため、経費の削減、協賛金・広告料の増収など、各種施策を検討するよう、実行委員会に申し入れる必要があります。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 坂戸よさこいは、関東有数のよさこいとして、本市の賑わいの創出・産業の振興など、地域の活性化に大きく貢献しています。完全自主運営には、今しばらく時間を要すると考えられるため、継続して支援する必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 雇用促進事業		整理No.	182				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	木下 江梨子 内線 344		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	雇用の促進	小柱	雇用相談体制の充実		
事業開始年度	平成 19 年度	根拠法令等	坂戸市ふるさとハローワーク設置要領				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市内職相談員設置規則					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内求職者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 市内在住者の雇用促進を図るため川越公共職業安定所と連携し、ふるさとハローワークを運営します。また、内職相談室を設置し、家内労働を希望する方の相談を実施します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ふるさとハローワークを設置し、求人情報の提供や就業に向けた相談を実施します。また、内職相談は、家内労働を希望する方へ内職をあっせんします。 当初予算は779千円でしたが、内職相談員の費用弁償が減額となったため、757千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	ふるさとハローワーク利用者	人	2,653	8,000	5,595	8,000
	指標②	内職相談室利用者	人	270	300	321	300
	指標③						
要	指標に対する達成度 新型コロナウイルス感染症の影響によりハローワーク利用者は減少していますが、在宅勤務可能な内職については需要が増え、利用者は微増しています。						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	700	757	710	786
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		一般財源	千円	700	757	710	786
	職員数	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
		② 人件費	千円	497	497	497	497
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	1,197	1,254	1,207	1,283	
事業の年度別実施内容		ふるさとハローワーク及び内職相談の実施等	ふるさとハローワーク及び内職相談の実施等	ふるさとハローワーク及び内職相談の実施等	ふるさとハローワーク及び内職相談の実施等	ふるさとハローワーク及び内職相談の実施等	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 雇用の促進は、市民の方の安定した生活を支える基盤となるものであり、雇用相談の場を提供することは労働行政の中心となるため、必要性は高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ふるさとハローワークを設置することにより、川越公共職業安定所まで行かなくても就職に向けた相談や紹介状の交付を受けることができ、有効性は高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 川越公共職業安定所と連携を図ることで就労を希望する人にきめ細やかな求人情報を提供できるため、効率性は高いと考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 雇用の促進は、安定した市民生活の基盤を支えるために必要な施策であり、継続して実施していく必要があると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 勤労者住宅資金貸付事業		整理No.	183				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	木下 江梨子	内線	344
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	勤労者福祉の向上	小柱	制度の充実		
事業開始年度	昭和 51 年度	根拠法令等	坂戸市勤労者住宅資金貸付規則				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内在住又は居住予定の勤労者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 勤労者の福祉の向上と労働意欲を高めることを目的に、持ち家取得を支援するための勤労者住宅資金の貸付を実施します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市内に住宅を購入、または増改築・修繕しようとする勤労者に対し、市より指定金融機関(中央労働金庫東松山支店)に預託した資金を原資に、低利な住宅資金を貸付します。 ※令和4年3月31日をもって本制度は廃止となりました。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	預託金額	千円	2,400	2,212	2,212	160
	指標②	新規融資申請者	人	0	1	0	-
	指標③	金融政策等の社会的背景により、新規の申請者はありませんでした。					
要	指標に対する達成度						
事業コスト把握	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	2,400	2,212	2,212	160
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	2,400	2,212	2,212	160
	職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費		千円	497	497	497	497
	総事業費 ①+②		千円	2,897	2,709	2,709	657
事業の年度別実施内容			預託金事務等	預託金事務等	預託金事務等	預託金事務等	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が低い	【理由】 金融政策等も潤沢であることから近年制度利用者がなく、行政関与の必要性は低いと考えます。			
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が低い	【理由】 指定金融機関と協定を締結し預託を実施することで、融資枠を確保することができることから有効性は高いと考えます。			
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない	【理由】 制度の利用状況を考慮し、預託金額を見直しています。現在の制度維持に必要な最小のものであり効率的であると考えます。			
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	【課長名: 渋谷 直樹】 今後、制度の新規利用者が見込まれないことから、制度は廃止しますが、現在の利用者の返済期限である令和7年度まで預託金の預け入れは継続していきます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 特産品推進事業		整理No.	184		
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	井上 聡
				内線	344
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	商工業ビジョンの策定・推進		
		小柱	商工業ビジョンの策定・推進		
事業開始年度	平成 29 年度	根拠法令等	坂戸市特産品事業推進委員会設置要領		
事業終了年度	令和 年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内事業者及び住民				
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 市内事業者が製造若しくは販売している商品の特産品として認定し、市内外へ情報発信を行い事業者の販路拡大や売上の向上を目指します。				
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 特産品事業推進委員会を開催し、特産品として取り扱う商品の認定及び特産品PRの手法等を決定し実施します。				
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
	指標①	委員会開催回数	回	4	3
指標②					
指標③					
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催実績3回のうち1回は委員会を開催しましたが2回は書面でのやり取りで意見を求め指標を達成しました。			
コスト把握	① 総事業費	千円	167	74	54
	財源	千円			
	特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	一般財源	千円	167	74	54
	② 職員数	人	0.10	0.10	0.10
② 人件費	千円	497	497	497	
①+② 総事業費	千円	664	571	551	
	事業の年度別実施内容		委員会開催等	委員会開催等	委員会開催等
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内事業者が製造若しくは販売している質の高い商品の特産品として市内外へPRすることで、販路拡大等に繋がるため必要性は高いと考えます。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 特産品事業推進委員会は、商業関係団体代表者や有識者で組織されているため、特産品の認知度を上げるための方策を提案いただき効果は高いと考えます。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 特産品として認定することで事業者の意欲を向上させ、新たな特産品の開発や製造などに繋がることから効率的であると考えます。			
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 特産品推進事業は、市内商工業の活性化に繋がる事業であるため、特産品を発掘するとともに特産品事業推進委員会の意見を踏まえ継続していきたいと考えております。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 産業まつり支援事業		整理No.	185			
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者 井上 聡		
				内線 344		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	意欲的な商業者への支援			
		小柱	商業団体との連携			
事業開始年度	平成 16 年度	根拠法令等	坂戸市補助金等の交付に関する規則			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) さかど産業まつり実行委員会					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	市内商工業及び農業行政について、広く市民へPRを行うとともに、商工業製品・農産物の展示・販売を実施することで産業の振興を図ります。					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	産業まつり実行委員会に対し補助金を交付します。当初予算は500千円でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になったため減額補正しました。 ※令和4年度から当事業は商工業振興事業に統合しましたが開催を見合わせるため予算要求を行いません。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	開催日数	日	-	2	-
	指標②	来場者数	人	-	0	-
	指標③					
要	指標に対する達成度	産業まつりは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。				
把握	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	0	0	0
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	源	一般財源	千円	0	0	0
	職員数		人	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	497	497	497	0
総事業費 ①+②	千円	497	497	497	0	
	事業の年度別実施内容	補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内の産業を広く市民にPRすることで認知度を上げ、産業の活性化を図ります。産業振興を図るため、PRの場を確保することは必要性が高いと考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、開催されていた場合は大勢の方に向け産業のPRをできたものと考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 商工会内に実行委員会が組織され運営を行っております。実行委員会において様々な面から実施内容等を検討しており効率的であると考えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 市内産業の活性化を図るため、継続して産業まつりが開催できるよう支援して行きたいと考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 勤労者支援事業		整理No.	186		
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	木下 江梨子 内線 344
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	勤労者福祉の向上	小柱	労働環境の充実
事業開始年度	平成 21 年度	根拠法令等	坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会補助金交付要領		
事業終了年度	令和 年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 勤労者福祉の向上を目的として組織された、坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会の活動を支援することにより、勤労者の教養・文化の向上を図ります。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)				
業務	坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会が実施する勤労者福祉の向上に関する事業及び勤労者の教養・文化の向上に関する事業に対し補助金を交付します。				
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
	指標①	補助金交付額	千円	170	170
	指標②	組合加盟団体数	団体	16	16
	指標③				
要	指標に対する達成度				
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	170	170	170
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	財源 一般財源	千円	170	170	170
	職員数	人	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	497	497	497
	総事業費 ①+②	千円	667	667	667
	事業の年度別実施内容				
			補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務
			補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点)・市民ニーズに対応しているか 【理由】 坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会は、労働者の権利保護から勤労者福祉の向上等広く活動を実施している団体です。労働行政推進のため、活動費の一部を補助することは必要性高いと考えます。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点)・目的とした効果はあるか 【理由】 労働者の権利保護を中心に様々な活動を展開しており、労働行政推進のため、有効性は高いと考えます。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点)・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】 費用の一部を補助し、団体が公益性の高い活動を実施するといった役割分担ができており効率性は高いと考えます。			
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会への補助金交付は、団体が労働者の権利保護を中心に活動を展開しているものであり、労働行政推進の観点から継続していく必要があると考えます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			

事務事業名		ごみ収集・運搬事業		整理No.	187		
所属名部	環境産業部	課	西清掃センター	記入者	吉田 喜代子	内線	369
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	安全で適正な処理システムの構築	小柱	収集・運搬システムの見直し		
事業開始年度	平成 16 年度	年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律			
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内全世帯が排出する一般廃棄物の収集・運搬						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民が健康で衛生的な生活が送れるよう、各家庭から排出されるごみについて分別収集を徹底し、効率的で経済性に配慮したごみの収集運搬を実施します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ごみ・資源物の収集運搬体制の最適化を図り、各家庭が集積所に排出したごみ等を委託により収集します。また、高齢者や障害者を対象とした戸別収集のふれあい収集を直営により実施します。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	収集世帯	世帯	46,827	46,735	46,941	46,898
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	ほぼ計画通り収集しています。					
コスト把握	① 事業費	千円	362,930	368,786	364,254	372,247	
	財源	千円	4,358				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円	358,572	368,786	364,254	372,247	
	一般財源	千円	1.00	1.00	1.00	1.00	
	職員数	人	4,965	4,965	4,965	4,965	
② 人件費	千円	367,895	373,751	369,219	377,212		
総事業費・コスト把握	総事業費 ①+②	千円	事業の年度別実施内容 委託に係る事務及びごみ・資源物の収集				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 廃棄物処理法により市内から発生する一般廃棄物の処理は市町村の責務となっております。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 各家庭から排出されるごみ・資源物を適正に収集・運搬することにより、快適で衛生的な市民生活が送れます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 全世帯(約47,000世帯)から集積所に排出されるごみ・資源物のほとんどを民間委託により収集しています。また、ふれあい収集により集積所に出せない高齢者等のごみを収集しています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:小川 勝】 平成29年度より市内全域のごみ集積所からの収集を民間委託により実施し、令和2年度から単価契約から総価契約に契約方法を見直し、事業の効率化を図っています。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 粗大ごみ収集事業 整理No. 188

所属名 環境産業部 課 西清掃センター 記入者 砂生 隆夫 内線 284-0690

上位施策名 分野 都市環境・経済 中柱 安全で適正な処理システムの構築 小柱 収集・運搬システムの見直し

事業開始年度 平成 13 年度 根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内全世帯

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 家庭から排出される粗大ごみを戸別収集することにより、高齢者や自己搬入が困難な市民の依頼に応え、リユースを促進するとともに不法投棄を抑制します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 粗大ごみ戸別収集受付システムによる電話受付を行い、家庭の粗大ごみの戸別収集を行っています。

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標① 戸別収集件数	戸	3,968	4,000	3,835	4,000
指標②					
指標③					

要 指標に対する達成度 ほぼ計画通り収集しています。

総事業費・コスト把握	事業費	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
① 事業費	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	5,989	5,456	5,442	4,851
	源 一般財源	千円	5,989	5,456	5,442	4,851
	職 員 数	人	1.70	1.70	1.70	1.70
	② 人件費	千円	8,441	8,441	8,441	8,441
①+②	総事業費	千円	14,430	13,897	13,883	13,292

事業の年度別実施内容
 粗大ごみの予約受付及び戸別収集 粗大ごみの予約受付及び戸別収集 粗大ごみの予約受付及び戸別収集 粗大ごみの予約受付及び戸別収集

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか **【理由】** 粗大ごみ戸別収集体制を維持することで、高齢者や自己搬入が困難な市民の依頼に応え、行政関与の必要性はあるか ともに、リユースを促進し、不法投棄を抑制しています。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか **【理由】** 高齢者や自己搬入が困難な市民の依頼に応え、リユースできるものについては、環境学館いずみにおいて有効利用に供することで資源循環化に貢献しています。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか **【理由】** コストについては市民サービスを踏まえた現行の収集手数料の金額は妥当性があり、効率性については粗大ごみ受付業務と収集について民間委託化を検討する必要があります。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:小川 勝】
 引き続き高齢者及び自己搬入が困難な市民の依頼に応じてまいります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 焼却施設等整備事業 整理No. 189

所属名 部 環境産業部 課 西清掃センター 記入者 木下 拓哉 内線 369

上位施策名 分野 都市環境・経済 中柱 安全で適正な処理システムの構築 小柱 安全で適正な施設管理

事業開始年度 平成 6 年度 根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民及び市内事業者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 計画的に一般廃棄物処理施設の整備を実施することにより、廃棄物を安定かつ効率的に処理します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 一般廃棄物処理施設(東清掃センター、西清掃センター、サツキクリーンセンター)の性能を維持するため、機器等の点検・整備を実施しています。当初予算は72,005千円でしたが修繕料を14,000千円補正しました。

区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
指標① ごみ焼却量	t	21,858	21,248	21,195	21,190
指標② 指標①/ごみ搬入量×100	%	95.67	100	94.46	100
指標③					

概要 指標に対する達成度 計画に沿った運転ができていることにより、安定したごみ処理が実施されました。

事業費・コスト把握	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
① 事業費	千円	228,908	86,005	79,860	249,713
財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
財源 一般財源	千円	228,908	86,005	79,860	249,713
職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
総事業費 ①+②	千円	233,873	90,970	84,825	254,678

事業の年度別実施内容

事業の年度別実施内容	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
焼却施設・粗大ごみ処理施設・浸出水処理施設整備				

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い

理由 【理由】 施設の性能を維持し、廃棄物を安定かつ効率的に処理するためには、計画的な施設の整備が必要です。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い

理由 【理由】 突発的な故障による長期間の稼働停止を防ぐ上で、効果は大きいと考えます。

評価 効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない

理由 【理由】 施設の老朽化に伴い、整備を必要とする箇所も多くなっています。限られた予算の中で整備箇所の優先順位付けを行っています。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止

理由 【課長名:小川 勝】 計画的な施設整備により、円滑に廃棄物が処理されています。今後も、コスト削減を念頭に整備方法も検討しながら、効率的な事業推進を目指します。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 容器包装分別収集事業 整理No. 190

所属 名部 環境産業部 課 西清掃センター 記入者 矢野 誠 内線 369

上位施策名 分野 都市環境・経済 中柱 減量化及び効率的なリサイクルの推進 小柱 効率的な処理システムの構築

事業開始年度 平成 16 年度 根拠法令等 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民及び市内事業者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律に基づき、各家庭より収集された資源プラスチック及び資源カン・ビンの再資源化を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 各家庭より収集された資源プラスチックについては、委託により分別のうえ、商品をベール化し再商品化事業者へ搬送します。また、資源カン・ビンについては、委託により分別のうえ、有価売却します。

区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
指標① 資源プラスチック収集量	t	1,540	1,486	1,507	1,530
指標② 資源カン・ビン収集量	t	924	870	869	1,000
指標③					

概要 指標に対する達成度 ほぼ計画通り収集しています。

項目	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
総事業費	千円	61,726	62,370	60,256	63,690
財源	千円				
① 事業費	千円	61,726	62,370	60,256	63,690
② 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
③ 一般財源	千円				
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費	千円	993	993	993	993
④ 総事業費 ①+②	千円	62,719	63,363	61,249	64,683

事業の年度別実施内容

事業の年度別実施内容	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
資源プラスチック及び資源カン・ビンの分別処理				

一次評価

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 【理由】 廃棄物処理法により市内から発生する一般廃棄物の処理は市町村の責務となっています。なお、再資源化については法律により義務付けられています。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 【理由】 分別により、再資源化及び有価売却が図られました。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 【理由】 市民から排出される資源物について、分別意識の浸透により効率的な再資源化、売却が実施できていますが、一部、分別が不十分なケースもあるため、啓発していくとともに、今後においても引き続き再資源化を図ってまいります。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 【課長名:小川 勝】 引続き、法律に基づき、資源プラスチック及び資源カン・ビンについて分別し、再資源化に努めます。なお、制定済のプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律についても、その内容に則り、必要な措置を講じていきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 一般廃棄物処分事業 整理No. 191

所属 名部 環境産業部 課 西清掃センター 記入者 木下 拓哉 内線 369

上位施策名 分野 都市環境・経済 中柱 減量化及び効率的なリサイクルの推進 小柱 効率的な処理システムの構築

事業開始年度 平成 5 年度 根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民及び市内事業者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 排出ごみの減量化・再資源化を図ることにより、最終処分量をできるだけ削減します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 焼却処理に伴い発生する焼却灰等をセメントの原料及び人工砂の原料として再資源化を図っています。また、廃乾電池・蛍光管についても埼玉県広域処理において再資源化しています。

事業の概要	区分	単位	令和2年度	令和3年度		令和4年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	ごみ排出量	t	23,112	22,911	22,453	22,850
指標②	焼却灰・ばいじんの資源化量	t	2,486	2,530	2,404	2,530
指標③	廃乾電池・蛍光管の資源化量	t	34	35	28	35

指標に対する達成度 排出ごみの減量が図られたため、すべての指標において計画量よりも実績量が下回っています。

事業費・コスト把握	項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			実績	計画	計画
① 事業費	総事業費	千円	94,039	97,627	105,433
	財源	千円			
	特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	一般財源	千円	94,039	97,627	105,433
	職員数	人	1.00	1.00	1.00
② 人件費	人件費	千円	4,965	4,965	4,965
	総事業費 ①+②	千円	99,004	102,592	110,398

事業の年度別実施内容

事業の年度別実施内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	焼却灰等処分委託、廃乾電池等処分委託	焼却灰等処分委託、廃乾電池等処分委託	焼却灰等処分委託、廃乾電池等処分委託

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 【理由】 一般廃棄物の適正処理は、市町村の責務であることが廃棄物処理法で規定されており、環境保全、資源循環型社会の構築のためにも必要です。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 【理由】 循環型社会の構築に大きく貢献しています。また、焼却灰等の資源化により埋立量が削減され、最終処分場の延命化につながります。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 【理由】 埼玉県広域処理において、単価、処理形態などが構築されており、効率的に執行できています。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 【課長名:小川 勝】
 ごみの分別を徹底し、ごみの排出量を削減することにより、一層の最終処分量の削減を目指します。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 4R推進事業 整理No. 192

所属名 部 環境産業部 課 西清掃センター 記入者 矢野 誠 内線 369

上位施策名 分野 都市環境・経済 中柱 減量化及び効率的なリサイクルの推進 小柱 効率的な処理システムの構築

事業開始年度 平成 29 年度 根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民及び市内事業者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 循環型社会の形成を図るため、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)の推進をします。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 家庭から出る枝木の排出量を削減するため、せん定枝チップ機の貸し出しを行い、ごみの減量化を図ります。

事業の指標	区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標①	家庭からの燃やせるごみ発生量	t	15,291	15,112	15,030
指標②	貸し出し件数	件	108	108	101
指標③	チップ化(資源化)量	t	16	18	10

全ての指標が計画値よりも実績値が下回っています。

概要 指標に対する達成度

要	項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	230	139	136
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	財源 一般財源	千円	230	139	136
	職員数	人	0.40	0.40	0.40
② 人件費	人件費	千円	1,986	1,986	1,986
	総事業費 ①+②	千円	2,216	2,125	2,122

事業の年度別実施内容

事業の年度別実施内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
せん定枝チップ機の貸し出し、貸し出し機器の整備	せん定枝チップ機の貸し出し、貸し出し機器の整備	せん定枝チップ機の貸し出し、貸し出し機器の整備	せん定枝チップ機の貸し出し、貸し出し機器の整備

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか **【理由】** 家庭で出た枝木は、通常燃やせるごみとして処分することになります。しかし、チップ化することによってたい肥の原材料や雑草防止材として家庭内で有効に活用することができます。
 ・行政関与の必要性はあるか

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか **【理由】** 令和3年度実績は利用件数101件、資源化量約10tのごみ減量化に貢献しています。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか **【理由】** 貸し出し及び引取りは技術員が行っていますが、人員配置の都合上、利用者の希望する時間帯に対応することが困難です。また、貸し出し機器の損傷が激しくなっており、緊急で整備が必要となるケースが増えています。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:小川 勝】 新しい貸し出し機器を購入し適切に管理の上、業務を継続していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 かんがい排水事業		整理No.	193				
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	新國 寛也		
内線	337						
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	元気な農業・農村づくりの推進	小柱	農地利用の高度化と低コスト化の推進		
事業開始年度	昭和 36 年度	根拠法令等	土地改良法、土地改良施設維持管理適正化事業				
事業終了年度	令和 年度	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、土地改良事業補助金交付要綱					
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 土地改良区、水利組合、農業従事者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 土地改良施設の整備を行い、用水の確保と農業の生産性の向上、及び農地・水路周辺的生活環境の向上を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市営井戸・三芳野大排水路等の整備・補修を行います。市営井戸保守点検管理等委託(井戸26基、揚水機3基)、水路草刈業務委託を行います。水利組合等が行うかんがい施設の整備等に補助金を交付します。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	土地改良事業等工事	千円	26,268	44,990	44,660	—
	指標②	土地改良事業補助金	件	7	3	6	3
	指標③	多面的機能発揮促進補助金	団体	4	4	4	5
要	指標に対する達成度	井戸改修等工事により、用水の安定供給と排水機能の確保が図られます。					
コスト把握	① 事業費	千円	51,025	69,067	66,332	21,232	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	21,977	46,545	46,545	4,473	
	源 一般財源	千円	29,048	22,522	19,787	16,759	
	職員数	人	1.05	1.50	1.50	1.05	
	② 人件費	千円	5,213	7,448	7,448	5,213	
総事業費	①+②	千円	56,238	76,515	73,780	26,445	
事業の年度別実施内容	井戸等整備工事 井戸等整備工事 井戸等整備工事 井戸等整備工事						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 土地改良施設(用排水路、井戸等)の維持管理は、集団優良農地の多くを占める水田地帯の農業を維持、進行する上で非常に重要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 土地改良施設の整備が行われることで効率的な農業経営が図られています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 専門的な技師職員の確保が必要です。技術職員を集約する必要があります。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 浅野 保】 農地利用の高度化と低コスト化の推進のためには、かんがい排水事業は、必要不可欠な事業です。土地改良施設の定期的な維持管理、更新のために計画的に取り組んでまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 ほ場整備事業		整理No.	194				
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	新國 寛也		
				内線	337		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	元気な農業・農村づくりの推進	小柱	農地利用の高度化と低コスト化の推進		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	農地耕作条件改善事業実施要綱				
事業終了年度	令和 年度	年度	農地中間管理事業の推進に関する法律				
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 土地改良区、水利組合、農業従事者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 農業基盤整備を総合的に行うために、埼玉型ほ場整備事業(県営)島田地区、農地耕作条件改善事業(機構営)を厚川・萱方等において計画策定及び実施しております。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 農地の区画拡大に向け、現況畦畔を撤去し、均平化し農地の集積を図ります。4m未満の道路は拡幅し、大型機械の通行に対応し整備します。用排水路に構造物を設置し、水管理の負担が軽減されます。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標① ほ場整備事業実施地区数	地区	3	3	3	2	
	指標② 詳細設計等業務委託	ha	20.0	21.5	21.5	49.5	
	指標③ 区画拡大等工事	ha	28.6	16.3	16.3	7.9	
要	指標に対する達成度	水路改修や農地の区画拡大により、担い手農家の負担の軽減が図られます。					
事業の把握	総事業費	① 事業費	千円	44,135	25,104	24,355	40,175
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	21,700	8,700	8,700	25,200
	費	一般財源	千円	22,435	16,404	15,655	14,975
	・職員数	職員数	人	1.50	0.50	1.50	1.50
	コスト	② 人件費	千円	7,448	2,483	7,448	7,448
把握	総事業費	①+②	千円	51,583	27,587	31,803	47,623
	事業の年度別実施内容			基本設計調査	区画拡大等工事	区画拡大等工事	区画拡大等工事
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 農業用機械の大型化に伴い、道路の拡幅については安全性が大きく図られます。また、農地の区画拡大により利便性が向上されます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 農業従事者の減少や高齢化する中、区画拡大等が行われることにより、担い手農家の負担軽減が図られることにより、優良農地の確保が図られます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 国、県の補助金を使用し地元負担がなく最小経費で最大の効果が図られます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：浅野 保】 農地面積に応じて、埼玉型ほ場整備や農地耕作条件改善事業を活用し、農地の保全対策や担い手の確保を図るため今後も引き続き事業を継続します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 農業活性化事業		整理No.	195				
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	柄澤 里香		
				内線	334		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	もうかる農業の推進	小柱	坂戸市産農畜産物のブランド化の推進		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等 坂戸市ブランド農産物認証要綱、坂戸市農業生産振興補助金交付要綱				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 農業者、農業団体						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市産農畜産物の生産拡大、地産地消の促進を行います。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 農業振興ビジョン実現のための農業振興推進計画を策定し、坂戸ブランド農産物をはじめとした坂戸市農畜産物の生産拡大、地産地消の促進等を行い、農業の活性化を図ります。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	新商品数(累計)	品目	10	11	10	10
	指標②	軽トラック市開催場所	箇所	3	3	3	3
	指標③						
要	指標に対する達成度	新規商品数達成率90%、軽トラック市開催場所達成率100%					
コスト把握	① 事業費	千円	2,752	1,145	452	1,808	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	2,752	1,145	452	1,808	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965		
総事業費	①+②	千円	7,717	6,110	5,417	6,773	
把握	事業の年度別実施内容		補助金交付 加工支援	補助金交付 加工支援	補助金交付 加工支援	補助金交付 加工支援	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 個々の農業者だけでは把握が難しい企業等による農産物需要を生産拡大につなげる事業であり、行政関与の必要性が高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市内企業の業務用需要に合わせた品種・品目の生産など、大規模産地との差別化は、農業者の経営安定に効果的であると考えます。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 本市の主要農産物である水稻に関する施策については、いるま野農業協同組合等、農業団体との連携により事業を実施しており、効率的に事務を執行できています。一方で、6次産業化については、農業者が自主的に取り組むための採算性確保や仕組みづくりが課題となっており、見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止					
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 【課長名:浅野 保】 農畜産物の需要創出・把握と生産拡大は、「もうかる農業」の実現に不可欠であり、事業の継続が必要と考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						